

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	4	私立保育所整備助成事業				政策的	
事業概要	市内の私立保育所の整備・大規模改修に対し補助することで、保育所の健全な運営に寄与するとともに、保育環境を整えることで安全な保育を行うことができる。 また、認可保育所に移行するための施設整備について補助することにより、定員を確保し、待機児童の解消を図る。				対象	市内私立保育所等(個人経営を除く)		
					手段	施設整備費の一部助成		
					意図	保育所の健全経営、保育環境の改善		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							補助金	4,147千円	補助金	3,382千円
									補助金	103,639千円
									補助金	6,187千円
合計								4,147千円		113,208千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						事業費の1/2	2,765千円	事業費の1/2	75,473千円
	県支出金									
	地方債								社会福祉施設整備事業債	30,100千円
	その他									
	一般財源						事業費の1/4	1,382千円	事業費の1/4	7,635千円
合計							4,147千円			113,208千円
人工数							0.50人	2,899千円		
総経費								7,046千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	整備施設数	活動			1	3
					1	
					100%	
2						
3						

成果	市内の私立保育所1か所で大規模改修を実施。保育環境を整えることで安全な保育を行うことができるようになった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	小規模保育事業所が認可保育所へ移行するため令和3年度から令和4年までの2か年で施設整備を実施予定。その他の私立保育所から要望があれば事業実施に向けて検討する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	6	小野田地区公立保育所整備事業		2-(1)		政策的
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名から定員を拡大して建て替える。					対象	公立保育所
						手段	再編計画に基づき再編整備する
						意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			旅費	8千円	旅費	32千円	旅費	24千円
							補償費算定業務委託料(繰越)	5,445千円
	合計			8千円		32千円		5,469千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			8千円		32千円		5,469千円
合計			8千円		32千円		5,469千円	
人工数			0.15人	867千円	0.30人	1,740千円		
人件費								
総経費				875千円		1,772千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少 41 -	減少 51 -	減少 15 -	減少
2						
3						

成果	公立保育所の再編は、公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び公立保育所再編基本計画等で示された方向性に沿うものであり、効率的な保育の実施、ひいては行政改革に直接結びつく事業である。令和2年度は、建て替え場所検討のため、土地所有者との協議を行ったが、決定には至らなかった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	上位施策の実現のため、また、老朽化が進んでいる日の出保育園の状況を鑑み、事業を進めていきたい。令和3年度中に建て替え場所を決定し、令和4年度以降、基本設計等の業務を進めていく。令和4年度以降は事業を本格的に進めていくこととなるため、成果・コストとも拡大傾向となる。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	補償費算定業務 令和2年度予算額6,006千円、令和3年度繰越額5,445千円				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	7	山陽地区公立保育所整備事業	2-(1)			政策的	
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。山陽地区4園の公立保育所については2園に再編整備し、そのうち1園は、厚狹駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。				対象	公立保育所		
					手段	再編計画に基づき再編整備する		
					意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する		

事業期間	H29以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	消耗品費	10千円	消耗品費	108千円	報償金	8千円	消耗品費	6,478千円		
	測量調査委託料	491千円	手数料	296千円	消耗品費	41千円	工事委託料	3,399千円		
	地質調査委託料	10,660千円	家屋調査業務委託料	2,849千円	設計委託料	5,436千円	監理委託料	7,460千円		
	設計委託料	4,104千円	監理委託料	3,100千円	工事請負費(地盤補強工事)	21,250千円	家屋調査委託料	4,120千円		
	用地購入費	139,323千円	設計委託料	11,510千円	工事請負費(建築・機械)	320,300千円	工事請負費	612,850千円		
			工事請負費(地盤補強工事)	13,400千円	工事請負費(電気)	24,600千円	園用器具費	23,037千円		
			水道加入納付金	424千円			その他	7,564千円		
	合計	154,588千円		31,687千円		371,635千円		664,908千円		
	財源内訳/割合	国庫支出金								
県支出金										
地方債		80%	120,300千円	80%	21,600千円	50%、80%	331,700千円	50%、80%	554,200千円	
その他									ふるさと、まちづくり	12,182千円
一般財源			34,288千円		10,087千円		39,935千円			98,526千円
合計		154,588千円		31,687千円		371,635千円			664,908千円	
人工数/人件費	0.60人	3,467千円	0.65人	3,755千円	1.26人	7,307千円				
総経費		158,055千円		35,442千円		378,942千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少	減少	減少	0
			41	51	15	
			-	-	-	
2						
3						

成果	公立保育所の再編は、公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び公立保育所再編基本計画等で示された方向性に沿うものであり、効率的な保育の実施、ひいては行政改革に直接結びつく事業である。令和2年度は、建築主体・機械設備工事、電気設備工事、外構設計業務等を行い、順調に事業を進めることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	山陽地区保育所整備事業は令和3年度で終了の予定				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	8	公立保育所環境整備事業				施設維持管理
事業概要	公立保育所は老朽化が進み、園児に対して危険が及ぶ可能性がある箇所がある。保護者が安心して児童を通わせることができるためにも、再編整備が完了するまでの間においても、緊急的に修繕が必要な箇所について、所要の修繕等を行う。 また、遊具等の部品も老朽化が進み、修繕または買い替えが必要である。				対象	公立保育所の施設及び備品等	
					手段	修繕及び買い替え	
					意図	園児が安全に安心して生活できる	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	(日の出保育園)		(日の出保育園)		(5園の遊具点検)					
	修繕料	191千円	修繕料	357千円	設備保守委託料	138千円	(厚陽保育園)			
	(津布田保育園)		園用器具費	893千円	園用器具費(厚陽)(避難車)	150千円	機械器具費	地域公益		
	機械器具費	450千円	(津布田保育園)		園用器具費(出合)(ジャングルジム)	703千円	害虫駆除委託料(白蟻駆除)	112千円		
	(厚陽保育園)		立木伐採委託料	250千円			カーブミラー等設置工事	252千円		
	機械器具費	490千円								
合計		1,131千円		1,500千円		991千円			364千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金積立金	1,100千円	ふるさと支援基金積立金	1,200千円	ふるさと支援基金繰入金	853千円			
	一般財源		31千円		300千円		138千円			364千円
合計		1,131千円		1,500千円		991千円			364千円	
人工数	0.25人	919千円	0.20人	362千円						
総経費		2,050千円		1,862千円		991千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	公立保育所環境整備実施数(5園)	活動	-	-	-	-
			3	2	5	
			-	-	-	
2						
3						

成果	公立保育所5園において、環境整備を行い、安心安全な保育環境を整えた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	厚陽保育園において、遊具の老朽化が進んでいるため計画的に更新していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101010109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	9	公立保育所看護師配置事業		2-(1)		政策的	
事業概要	厚生労働省は医療的ケア児の地域支援体制構築を進めている。平成31年度に公立保育所に看護師配置を1名配置して、医療的ケア児の保育所での受け入れ態勢を整えたが、医療的ケア児の保育所入所希望は今後いっそう増加することが予想される。障がい児や医療的ケア児等、特に配慮が必要な児童の受け入れは公立保育所が積極的に行うべきであるため、公立保育所に配置する看護師(任期付き職員)を更に増やす必要がある。また看護師が不在の場合の対策として訪問看護ステーションと派遣契約を結ぶ。				対象	医療的ケアが必要な児童とその保護者		
					手段	公立保育園に看護師を配置する		
					意図	医療的ケア児の地域支援体制の構築、保護者の就労支援		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			人材派遣委託料	46千円	人材派遣委託料	18千円	任期付職員賃金	
							人材派遣委託料	360千円
合計			46千円		18千円		360千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			46千円		18千円		360千円
合計			46千円		18千円		360千円	
人工数 人件費			0.15人	867千円	-			
総経費				913千円		18千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	看護師が配置された公立保育所	活動	0	1	1	
2	医療的ケア児受入数	活動	0	1	2	
3						

成果	公立保育園において、看護師を配置し、医療的ケア児の受け入れを行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	現状維持				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	10	公立保育所事故防止推進事業		2-(1)		政策的
事業概要	公立保育所における事故防止対策を推進するため、必要な機器(乳幼児の午睡中の呼吸や心肺の動きの低下、うつぶせ寝などを感知する、無呼吸アラーム、午睡チェック等)を購入する。					対象	公立保育所
						手段	備品の購入
						意図	保育環境及び保育サービスの充実を図る。

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					園用器具費	2,706千円		
	合計					2,706千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金繰入金	2,706千円		
	合計					2,706千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						2,706千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	購入備品数	活動			30個 30個 100%	
2						
3						

成果	各園に午睡アラームを購入し、園児の事故防止に努めた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	13	私立保育園副食費補助事業				政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症防止のため、市内保育所を登園自粛(4月21日～4月30日)及び臨時休園(5月1日～5月24日)とした。この期間の副食費(3歳児～5歳児のおかず代)については、市立保育園については、登園日数に応じて、日割計算することとし、私立保育園については、各園で副食費を徴収しているためその取扱いは各園に委ねたが、各私立保育園も市立保育園と同様とした。副食費の食材は最低2週間前までに発注しておくことが必要で、登園自粛や臨時休園の決定が急なことで、各園は園児数の急な変更に対応できなかったため食材が過発注となったが、登園自粛した保護者から副食費を徴収しなかったことから欠席者の副食費相当分が園の損失となったためその損失部分を補助金として補填する。				対象	私立保育園	
					手段	副食費相当額を補助	
					意図	保育園登園自粛、臨時休園により各私立保育園が被った損失を補填	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					私立保育園副食費補助金	1,022千円		
	合計					1,022千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,022千円		
合計					1,022千円			
人工数					-			
人件費								
総経費						1,022千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	保育園登園自粛、臨時休園により各私立保育園が被った損失を補填した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	14	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助事業				政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、国の補助金を活用し、市内保育園一園当たり50万円(令和元年度事業費と合わせて)の補助を行う。市立保育園は直接備品等を購入し、私立保育園は私立保育園が購入した備品等に対して補助する。				対象	市内保育園	
					手段	補助金を交付	
					意図	新型コロナウイルス感染症対策	

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			消耗品費	72千円	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	4,255千円		
			備品購入費	200千円	備品購入費	1,564千円		
					消耗品費	520千円		
合計				272千円		6,339千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金			258千円	10/10	9,208千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			14千円		-2,869千円		
合計				272千円		6,339千円		
人工数 人件費			-		0.30人	1,387千円		
総経費				272千円		7,726千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	各園で必要物品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	国の動向を注視				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	国庫補助金受入れ超過分については翌年度精算				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010115

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	15	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業				政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、県の補助金(原資国補助金)を活用し、放課後児童健全育成事業等、保育所等1施設等当たり50万円の補助を行う。				対象	放課後児童健全育成事業等、保育所等		
					手段	補助金を交付		
					意図	新型コロナウイルス感染症対策		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					新型コロナウイルス感染症対策補助金	13,630千円		
					備品購入費	2,547千円		
					消耗品費	324千円		
	合計					16,501千円		
	財源内訳 / 割合	国庫支出金						
県支出金					10/10	33,000千円		
地方債								
その他								
一般財源						-16,499千円		
合計						16,501千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						16,501千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	各園で必要物品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	国の動向を注視				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項	県支出金受入れ超過分については翌年度精算				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101010402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	2	児童クラブ施設整備等事業	2-(1)		施設維持管理	
事業概要	核家族化や共働き世帯の増加、また平成27年度以降の児童クラブ対象児童の拡大により、児童クラブの需要が増加している。これにより、地区によって生じている待機児童の解消を図るため、児童クラブの拡充整備を行う。また、施設の老朽化による大規模な修繕や周辺整備、また、高学年受入のための備品整備等により、児童を安全に保育できる環境を整える。				対象	児童クラブ室		
					手段	拡充整備		
					意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
	(第二厚狭)		(殖生)		(殖生)庁用器具費	1,822千円	(須恵)機械器具費	1,219千円		
	保育業務委託料	1,975千円	庁用器具費	180千円	(殖生)消耗品費	31千円	(赤崎)機械器具費	1,696千円		
	(本山)		(高千帆)		(殖生)光熱水費	78千円				
	庁用器具費	102千円	庁用器具費	31千円	(殖生)通信運搬費					
			(出合)		(殖生)警備委託料	319千円				
			庁用器具費	346千円	(殖生)設備保守委託料					
合計		2,077千円		557千円		2,250千円			2,915千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	1/3	692千円	1/3	185千円	1/3	750千円	1/3	667千円	
	県支出金	1/3	692千円	1/3	185千円	1/3	750千円	1/3	667千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		693千円		187千円		750千円		1,581千円	
合計		2,077千円		557千円		2,250千円		2,915千円		
人工数	人件費	-		0.12人	693千円	0.50人	2,899千円			
総経費		2,077千円		1,250千円		5,149千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	待機児童が解消したクラブ数	成果	-	1	1	1
			1	1	0	
			-	100%	0%	
2	6年生までの引受実施クラブ数(全12クラブ中)	活動	-	6	7	8
			5	6	6	
			-	100%	85.7%	
3						

成果	高千帆児童クラブ(仮施設)と殖生児童クラブにおいて、必要備品等を整備した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	各児童クラブで必要な備品等の整備を行う。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101010403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	3	高千帆児童クラブ仮施設賃借事業			政策的	
事業概要	児童数の増加に伴い保育室が不足している高千帆児童クラブ室を2教室新築する。 当面不足する1教室分については、令和2年度から令和4年度までくし山児童公園内で仮設校舎をリースし、新築する2教室分については、令和5年度に高千帆小学校内に普通教室と合築する。				対象	高千帆児童クラブ利用者		
					手段	児童クラブ室を新築する		
					意図	待機児童の解消を図る。		

事業期間	R1 年度	～	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					建物借上料	6,356千円	建物借上料	7,627千円
					備品購入費	1,417千円		
					消耗品費	100千円		
					光熱水費	363千円	光熱水費	435千円
					設備保守委託料	8千円	設備保守委託料	8千円
					下水道使用料	30千円	下水道使用料	36千円
合計						8,274千円		8,106千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3	593千円	1/3	
	県支出金				1/3	593千円	1/3	
	地方債							
	その他							
	一般財源					7,088千円		8,106千円
合計						8,274千円		8,106千円
人工数 人件費				-				
総経費						8,274千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1						
2						
3						

成果	令和2年6月から高千帆児童クラブ仮施設で運用を開始した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和5年度からの供用開始を目途に高千帆小学校普通教室と合築で2教室新設予定				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	6	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助事業			政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、国の補助金を活用し、延長保育事業(13か所)、放課後児童健全育成事業(20か所)、子育て短期支援事業(1か所)、地域子育て支援拠点事業(5か所)、一時預かり事業(6か所)、病児保育事業(2か所)に1か所当たり50万円の補助を行う。				対象	市内保育園等		
					手段	補助金を交付		
					意図	新型コロナウイルス感染症対策		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					新型コロナウイルス対策事業費補助金	4,542千円		
					備品購入費	1,115千円		
					消耗品費	550千円		
	合計					6,207千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	20,350千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					-14,143千円		
合計					6,207千円			
人工数					-			
人件費								
総経費						6,207千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	各事業において必要物品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	国の動向を注視				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項	国費受入れ超過分については翌年度精算				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101010407

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	7	小学校臨時休業期間中における放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)	2-(1)		政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月16日から令和2年5月24日まで小学校が臨時休業となった。 この期間中において、児童クラブにおいては、就業を継続することが必要な方、ひとり親家庭等で仕事を休むことが困難な方など、真に保育が必要な児童の受入れを行った。通常の平日は放課後(午後3時ごろ)から児童を受け入れているが、この期間中は午前8時又は午後1時から児童の受入れを行った。については、通常より早い時間から開所することに伴い、追加することとなった経費について委託料を増額する。				対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生		
					手段	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校臨時休業期間中に児童を預かる		
					意図	児童の健全育成と保護者の就労支援		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					保育業務委託料	1,491千円		
	合計					1,491千円		
	財源内訳/割合				1/3	496千円		
	国庫支出金				1/3	496千円		
	県支出金							
地方債								
その他								
一般財源						499千円		
合計						1,491千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						1,491千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	受入率(児童クラブ受入児童数÷申込児童数)	活動	100%	100%	100%	100%
			98.9%	98.5%	98.7%	
			98.9%	98.5%	98.7%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校臨時休所期間中に児童クラブ事業を実施し、真に保育が必要な家庭の児童を受け入れた。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	子育て世代応援事業	9	新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業				政策的
事業概要	地域子育て支援拠点事業において、テレビ電話を活用した相談支援、オンライン会議の活用による関係機関との連携・調整等を図るため通信機能を備えたタブレット端末等の購入などの環境整備や、その他新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化に資する取組を行う。					対象	地域子育て支援拠点事業者
						手段	相談支援体制の構築・強化に要する経費を補助
						意図	相談支援体制の構築・強化を図る。

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					相談支援体制強化事業補助金	500千円		
	合計					500千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3	166千円		
	県支出金				1/3	166千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源					168千円		
合計					500千円			
人工数					-			
人件費								
総経費						500千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	地域子育て支援拠点事業において、タブレット端末等の購入などの環境整備に対する補助金を交付した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	子育て総合支援センター事業	3	キッズファーム事業	2-(1)	交流 食事	政策的	
事業概要	子育て支援の拠点である子育て総合支援センタースマイルキッズに小規模の畑を整備し、未就学児をもつ親子が参加し、地域住民の指導のもとに、野菜の苗植え、水やり、収穫等の体験を行う。収穫した野菜は、地域住民と収穫時に試食したり、キッズキッチンでの食育講座の食材に活用する。				対象	未就学児をもつ親子と地域住民	
					手段	地域住民の指導のもと親子で野菜づくりを体験	
					意図	未就学児をもつ親子と地域住民のふれあい、協創	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			立木伐採委託料	220千円	食糧費	4千円	消耗品費	27千円
			農園整備委託料	172千円			食糧費	3千円
	合計			392千円		4千円		30千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金					10千円		10千円
	県支出金					10千円		10千円
	地方債							
	その他							
	一般財源			392千円		-16千円		10千円
合計			392千円		4千円		30千円	
人工数 人件費			-		-			
総経費			392千円		4千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	親子と地域住民の体験回数		5	5	5
			3	4	
			60.0%	80.0%	
2					
3					

成果	例年苗植えから親子と行っているが、コロナ禍のため、苗植えは職員のみで行い、芋掘りを4回に分け、親子と地域の方と行った。感染予防対策を行ったうえで、地域住民と一緒に親子活動を実施することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	コロナが収束するまでは、昨年度と同様に密にならないよう、収穫は複数回に分けて行う等、感染予防対策を行ったうえで実施する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	国・県補助金受入れ超過分については翌年度精算				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 101020205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	子育て総合支援センター事業	5	地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)備品購入事業	2-(1)		施設維持管理	
	団体からの寄附金により備品(ベビーロフトセット、ソファ)を購入する。				対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代		
					手段	子育てに関する相談・助言、情報提供、交流促進、講習等を実施		
				意図	地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安や負担感の緩和、子どもの健やかな育ちの支援			

事業期間	R2 年度	~	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					庁用器具費	553千円		
	合計					553千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				寄附金	553千円		
	合計					553千円		
人工数	人件費				-			
総経費						553千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	地域子育て支援拠点事業(スマイルキッズ)の年間利用者数	活動	2,700人	18,000人	18,000人	18,000人
			18,656人	17,061人	6,250人	
			691%	94.78%	34.72%	
2						
3						

成果	プレイスペースに寄附物品を設置したことで、静と動の各スペースが更に充実し、利用する親子の満足度が高まった。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援課係 事務事業番号 101020304

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	児童手当支給事業	4	児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業				行政内部管理
事業概要	児童手当制度に係る事務手続において、年金関係の情報連携を行い、情報照会で年金関係情報を確認することにより、健康保険証の写し等の書類の提出を原則不要とするもの。					対象	中学3年生までの児童を養育している人
						手続	児童手当を支給する
						意図	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					システム改修費	792千円		
	合計					792千円		
	財源内訳 / 割合				2/3	528千円		
	国庫支出金							
	県支出金							
地方債								
その他								
一般財源						264千円		
合計						792千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						792千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	支給延べ件数	活動	91,200件	90,300件	89,400件	88,500件
			89,333件	87,193件	84,027件	
			98.0%	96.9%	94.0%	
2						
3						

成果	国の補助金を活用し、所要の改修を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101020305

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	児童手当支給事業	5	子育て世帯への臨時特別給付金事業				義務的
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、その対象児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給する。 ※9月補正あり					対象	中学3年生までの児童を養育している人
						手段	臨時特別給付金を支給する
						意図	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育てを支援する

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)			R3(予算額)	
支出内訳					臨時特別給付金	78,260千円		
					職員手当	57千円		
					消耗品費	92千円		
					通信運搬費	617千円		
					手数料	491千円		
					システム改修委託料	1,485千円		
合計						81,002千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	81,455千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					-453千円		
合計						81,002千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						81,002千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	支給延べ件数	活動			7,920人 7,825人 98.8%	
2						
3						

成果	受給対象者に早期に支給し新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援した。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	国庫補助金受入れ超過分については翌年度精算					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101020405

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	乳幼児・子ども医療費等助成事業	5	子ども医療費助成拡充事業	2-(1)		政策的	
事業概要	子育て世代の経済的負担軽減を目的として、平成28年8月から対象年齢を拡充し、小1～中3までの児童の保険適用医療費の自己負担分のうち1割分を助成している。令和2年8月から制度内容を拡充する。※拡充内容:助成割合を自己負担額の1割から2割へ拡大する。ただし、子どもの父母の市町村民税所得割の額が136,700円を超える世帯は対象外				対象	小学1年生から中学3年生までの児童		
					手段	対象者に受給者証を交付し、医療費自己負担部分を助成する		
					意図	医療費助成による子育て支援		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					経常の子ども医療に		子ども医療費助成費	6,000千円
					含まれている		消耗品費	15千円
							通信運搬費	101千円
							印刷製本費	11千円
合計								6,127千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金繰入金	7,500千円	高額療養費、ふるさと支援基金繰入	5,150千円
	一般財源					-7,500千円		977千円
合計						千円		6,127千円
人工数	人件費				-			
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	受給者証発行者数(令和2年からの拡充分(小1～中3))	活動	- 2,696人 -	- 2,559人 -	2,512人 -	
2						
3						

成果	基準を満たしたものに医療費助成を行い子育て世帯の医療費の負担軽減を図った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	年次的に対象年齢や助成割合の拡充を行ってきたが、県内では過半数の自治体が所得制限を撤廃しており、本市においても所得制限撤廃が課題である。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 事務事業番号 101020701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	7	新生児応援金給付事業	1	新生児応援金給付事業			政策的
	新型コロナウイルス感染症対策として国民一人あたり10万円の特別定額給付金が支給されることになったが、令和2年4月27日が基準日のため、翌日以降に生まれる新生児は対象とならない。同じ学年で支給されるかどうか異なることになり、不公平感を解消する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染対策に気を配りながら出産をした家族を支援する必要もあることから、本市の独自施策として、令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた新生児に対し、1人あたり10万円を給付する。				対象	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた新生児の保護者	
					手段	対象新生児1人あたり10万円を給付	
				意図	子育て世帯の支援、制度の格差の解消		

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	4千円	通信運搬費	15千円
					通信運搬費	73千円	新生児応援金	5,000千円
					新生児応援金	27,400千円		
	合計					27,477千円		5,015千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	27,000千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					477千円		5,015千円
合計					27,477千円		5,015千円	
人工数					0.45人	2,610千円		
総経費						30,087千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	感染対策に気を配りながら出産をした子育て世帯の支援を行うことができた。また、国の特別定額給付金の対象外となった同学年の新生児を対象とすることで、不公平感の解消にもつながった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	本事業は令和3年度に完了となる。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	このたびの事業実施を通して、新型コロナウイルス感染等の理由により、婚姻数及び出生数が減少していることが分かったため、少子化の抑制に繋がるよう、婚姻数及び出生数の増加を促す施策の検討が今後の課題。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	3	地域社会での子育て支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	児童館管理運営事業	2	児童館環境整備事業				施設維持管理
事業概要	老朽化している児童館について、必要な大規模修繕を年次的に行う。 また、児童館周辺にある樹木が年数が経過し大きくなりすぎているため、建物及び周辺に危険が及びかねない状況である。法面についても急斜面のため整備が行き届かず、民家との境にフェンス等がないため隣地から苦情が出ている。 安全で良好な児童等の受入環境を確保するため、整備を行う。				対象	児童館利用者及び周辺住民	
					手段	業者委託による修繕及び伐採	
					意図	児童館及び周辺の環境改善	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	(高泊)工事請負費	768千円	(小野田)修繕料	91千円	(高泊)手数料	25千円	(赤崎)機械器具費	1,048千円		
			(本山)修繕料	51千円	(小野田)機械器具費	385千円				
					(高泊)機械器具費	1,023千円				
	合計	768千円		142千円		1,433千円		1,048千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金繰入	767千円						地域公益事業	1,048千円
	一般財源		1千円		142千円		1,433千円			
合計		768千円		142千円		1,433千円			1,048千円	
人工数	人件費	-		0.02人	116千円	0.05人	290千円			
総経費		768千円		258千円		1,723千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	児童館整備実施箇所数	活動	-	-	-	-
			1	2	2	
			-	-	-	
2						
3						

成果	小野田児童館に非常通報装置を設置、高泊児童館にエアコンを設置した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	年次的に修繕等を行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101040207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	4	配慮が必要な子どもと家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	ひとり親家庭支援事業	7	ひとり親世帯への臨時特別給付金				義務的
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給世帯等を対象に臨時特別給付金を支給するもの。				対象	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者	
					手段	臨時特別給付金を支給する	
					意図	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童福祉の増進	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					職員手当等	41千円		
					消耗品等	142千円		
					通信運搬費等	260千円		
					システム改修委託料	4,059千円		
					給付金	93,060千円		
	合計						97,562千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	101,157千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						-3,595千円	
合計						97,562千円		
人工数	人件費				0.15人	870千円		
総経費						98,432千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	支給延べ件数	活動			580件 581件 100.2%	
2						
3						

成果	ひとり親世帯の受給対象者に対し、早期に給付金を支給し新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭を支援した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項	国庫補助金受入れ超過分については翌年度精算				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 事務事業番号 101050108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	母子保健事業	8	発育・発達事業(療育教室)		2-(1)		政策的
事業概要	幼児健診等において、経過観察が必要とされた児及び育児に不安を持つ保護者に対して、親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室を実施する。定期的に利用することで保護者が育児に自信が持てるようになり、児の発達を中心に障害との付き合い方や児の見方について学ぶことで早期療育につなげるなどの早期の発達支援を行う。					対象	幼児健診等で経過観察が必要とされた児及び育児不安を持つ保護者
						手段	療育専門指導員、保健師等による親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室の開催
						意図	療育の必要な児を早期に発見し適切な機関へつなげる、保護者の育児不安の軽減を図る

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					報償費	135千円	講師謝礼	180千円
					消耗品費	61千円	消耗品費	54千円
							備品購入費	150千円
	合計						196千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				食材料費	13千円	食材料費	24千円
	一般財源						183千円	360千円
合計						196千円		384千円
人工数	人件費				0.39人	2,133千円		
総経費						2,329千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	療育教室実施回数	活動			24回	24回
					18回	
					75%	
2	延べ参加幼児数	活動			随時	随時
					123人	
					-	
3	参加した児のうち、適切な機関へつながった割合	成果			80%	85%
					66.7%	
					83%	

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6回教室を中止したが、幼児健診後に発達に不安のある親子が定期的に教室を利用することで早期の発達支援を行うことができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度から市主催で実施しており、市内の障害児保育を行っている園の保育士に講師を依頼している。実施方法や評価方法などまだ手探りでやっているところがあるため、質の向上を図りたい。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6回中止した。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	12	産婦健康診査事業	2-(1)	知守	政策的		
事業概要	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。				対象	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦		
					手段	病院、診療所、助産所等と委託して実施する(1人2回)		
					意図	出産間もない時期の産婦の実情を把握し、支援が必要な産婦に対して産後ケアの利用や家庭訪問等を実施する。		

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳	産婦健康診査委託料	3,680千円	産婦健康診査委託料	3,320千円	産婦健康診査委託料	3,075千円	産婦健康診査委託料	3,900千円	
	消耗品費	9千円	消耗品費	8千円	消耗品費	16千円	消耗品費	11千円	
	通信運搬費	9千円	通信運搬費	11千円	通信運搬費	12千円	通信運搬費	12千円	
	印刷製本費	80千円	助成金	47千円	助成金	37千円	助成金	100千円	
	助成金	45千円							
	システム改修費	981千円							
合計	4,804千円		3,386千円		3,140千円		4,023千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	1,872千円	1/2	2,250千円	1/2	2,150千円	1/2	2,000千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		2,932千円		1,136千円		990千円		2,023千円
合計	4,804千円		3,386千円		3,140千円		4,023千円		
人工数	0.05人	289千円	0.25人	638千円	0.20人	807千円			
総経費	5,093千円		4,024千円		3,947千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	産婦健康診査延受診者数	活動	随時	随時	随時	随時
			759件	675件	625件	
			-	-	-	
2	要フォロー者の対応率	成果	100%	100%	100%	100%
			98.1%	83.1%	96.4%	
			98.1%	83.1%	96.4%	
3						

成果	産婦健康診査では、産後うつ病の早期発見の指標となる各種質問票を用いているため、健診時産後うつのリスクが高い産婦が早期に把握できる。そのような産婦へ早期に関わることで産後うつの発症予防、改善がみられている。委託している医療機関の意識も高くなり、退院時の連絡がスムーズに行えている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後も産後うつのリスクの高い妊婦への対応を早期に行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	13	産後ケア事業	2-(1)	知守	政策的		
事業概要	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。				対象	家族等から十分な家事、育児支援が得られない産婦及び児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者		
					手段	産科医療機関等の空きベッドを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する		
					意図	産後も安心した子育てができる支援体制の確保		

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
	産後ケア委託料	千円	産後ケア委託料	188千円	産後ケア委託料	7千円	産後ケア委託料	356千円	
	消耗品費	10千円	消耗品費	18千円	消耗品費	22千円	消耗品費	12千円	
	通信運搬費	11千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	
	合計	21千円		216千円		39千円		378千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	10千円	1/2	139千円	1/2	19千円	1/2	189千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		11千円		77千円		20千円		189千円
合計		21千円		216千円		39千円		378千円	
人工数	0.05人		0.30人		0.21人				
人件費	289千円		1,596千円		1,218千円				
総経費	310千円		1,812千円		1,257千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	宿泊型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
			0人	2人	0人	
2	デイサービス型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
			0人	0人	0人	
3	アウトリーチ型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
			0人	1人	1人	

成果	宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類のサービスが利用可能な環境を整えている。妊娠届出時に該当しそうな妊婦への説明を個別に実施し、事業の周知に努めた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	当市での出産が多い市民病院産科との連携を強化し、退院後、サービス利用が必要と思われる産婦がスムーズに企業を利用できるような体制を整えたい。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス感染対策のため、一旦退院した産婦は産科施設での受け入れが出来ないなどの制限を設けた医療機関もあった。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	101050116
------------	-------	-------	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	母子保健事業	16	妊婦歯科健康診査事業		2-(1)	食事	政策的
事業概要	妊娠中の流早産の原因には様々あるが、歯周病はその一つに挙げられる。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ妊娠・出産が安心できるように支援する。				対象	市内に住民票がある妊婦(妊娠中期以降)	
					手段	委託契約した歯科医療機関で実施。県外で契約できない医療機関の場合は償還払いで対応	
					意図	歯周病の予防・早期発見を行い適切な治療に結びつけることで早産や低体重児出生を減少させる	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	10千円	消耗品費	10千円
					印刷製本費	19千円	通信運搬費	5千円
					通信運搬費	5千円	妊婦歯科健康診査委託料	660千円
					妊婦歯科健康診査委託料	429千円	里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	30千円
	合計					463千円		705千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					463千円		705千円
合計					463千円		705千円	
人工数					0.13人	577千円		
総経費						1,040千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	妊婦歯科健康診査受診率	活動			50% 42.8% 86%	55%
2	歯科健康診査委託医療機関数	活動			27か所 27か所 100%	27か所
3						

成果	母子健康手帳交付時に保健師が全妊婦と面接し、歯科健診の説明を行うことで、周知を図ることができた。緊急事態宣言が出されていた間には積極的な受診を差し控えたため、対象であった妊婦が受ける機会を逃してしまった。ほぼ、目標の受診率を達成することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	妊婦歯科健診を受診しなかった妊婦の未受診理由を聞き取り、どうしたら受けることができるのか、方法を考える。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050118

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	母子保健事業	18	母子保健事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業			政策的
	子育て世代包括支援センターココシエ、乳児全戸訪問、養育支援訪問の母子保健業務を行う職員及び母子保健推進員、母子保健事業利用者に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のためにマスク、消毒薬等の購入を行う。7月に山口県より新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金の概要が示され、感染症対策に該当する事業があったため9月補正で要求するものである。				対象	子育て世代包括支援センターココシエ利用者、乳幼児全戸訪問対象者、養育支援訪問対象者及び実務を担当する職員、母子保健推進	
					手段	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためのマスク、消毒薬等の購入	
				意図	新型コロナウイルスの感染拡大防止を行いながら必要な業務を安全に遂行する		

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
					消耗品費	702千円	消耗品費	700千円	
	合計				702千円		700千円		
	財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/3	233千円
		県支出金				10/10	700千円	1/3	233千円
		地方債							
その他									
一般財源					2千円			234千円	
合計					702千円		700千円		
人工数 人件費					-				
総経費					702千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1					
2					
3					

成果	新型コロナウイルス感染対策のためにマスク、消毒薬等を購入し、安全・安心に努めながら事業を実施した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後も、新型コロナウイルス感染症対策を継続する				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	母子保健推進員に対しては、物品の配布をするだけでなく感染対策の研修会を実施している。R3(予算額)はR2年度の繰越金である。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050119

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	19	産前産後サポート事業(妊産婦等への育児用品等による支援)				政策的	
事業概要	産後ケア事業を行う施設に勤務する職員及び利用者向けマスクや消毒用エタノール等の一括購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発などに必要となる経費について補助を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。				対象	産後ケア事業を行う市内の施設		
					手段	必要な経費の補助		
					意図	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
						消耗品費	27千円	
合計						27千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	27千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						27千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						27千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	産後ケア事業を行う施設への補助施設数	活動			3件 3件 100%	
2						
3						

成果	産後ケア事業を行う市内の施設へ新型コロナウイルス感染対策に必要な物品を届けることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050120

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	母子保健事業	20	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業			政策的
	妊婦は、特に体調管理に気を付ける必要があり、一般的に、妊婦の方が肺炎にかかった場合には重症化する可能性があるため、一層厳密な感染予防を図る必要がある。そのため、マスク等の配布の支援を行う。				対象	妊婦	
					手段	マスクの配布	
意図					新型コロナウイルスの感染拡大を防止する		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					通信運搬費	84千円		
	合計					84千円		
	財源内訳 / 割合				1/2	41千円		
	国庫支出金							
	県支出金							
地方債								
その他								
一般財源						43千円		
合計						84千円		
人工数					-			
人件費								
総経費						84千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	マスク送付件数	活動			1980件 630件 32%	
2						
3						

成果	市からの紙マスクの送付、国からの布マスクの送付を行った。事業開始時はマスクがとても不足しており、布マスクを喜ばれる妊婦が多かったが、マスクが充足するにつれ、不用であると断られることもあった。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
	成果	完了	コスト	R2		
特記事項	毎月送付する予定で予算を組んでいたが、実際には、母子健康手帳交付時に面接して手渡したり、複数月ぶんをまとめて送付するなどの対応ができたため、送付件数が実績より少なくなっている。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター 事務事業番号 102020403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	高齢者の権利擁護推進事業	3	成年後見制度利用促進体制整備推進事業			義務的	
事業概要	成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、成年後見制度の利用が必要なものが制度を利用できる地域体制を構築するため、中核機関の整備や市の基本計画について検討する。				対象	成年後見制度の利用が必要と思われる者		
					手段	中核機関の整備や基本計画の策定について、関係機関との連携により協議する		
					意図	成年後見制度の利用が必要な方が制度を利用できる体制を構築する		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					報償金	34千円	報償費	44千円
					通信運搬費	6千円	通信運搬費	3千円
							消耗品費	23千円
	合計						40千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						40千円	
合計						40千円		70千円
人工数					0.50人	2,320千円		
人件費						2,360千円		
総経費						2,360千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	協議会の開催回数	活動			2回 2回 100%	2回
2						
3						

成果	中核機関や市の基本計画について、関係機関と検討した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和3年度中に基本計画を策定し、中核機関を設置する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)		2	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業			政策的	
事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」および介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。これらの策定及び進捗管理に伴い高齢者保健福祉推進会議を開催する。					対象	市民(高齢者)	
						手段	計画の策定及び進捗管理	
						意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							委員報酬	120千円		
							消耗品費	51千円		
							通信運搬費	5千円		
合計								176千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源								176千円	
合計								176千円		
人工数							0.38人	2,204千円		
人件費										
総経費									2,380千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	高齢者保健福祉推進会議の開催	活動	-	-	3回	-
			-	-	3回	
			-	-	100%	
2						
3						

成果	目標どおり3回会議を開催し、令和3年3月に令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第8期山陽小野田市高齢者福祉計画」を策定した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	次期計画に向け、毎年度計画の進捗管理を行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020508

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	高齢者の居住、生活環境の整備事業 (一般会計分①)	8	フロン排出抑制法に基づく定期点検			義務的
	<p>「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」が平成25年6月に改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)と名称を改め、平成27年4月より全面施行された。このことに伴い、定期点検(3年に1回)が義務化され(1回目は、法施行後3年以内の平成29年度に実施)、令和2年度に2回目を行う必要があるものです。</p>				対象	ケアセンターさんよう	
					手段	フロン排出抑制法の施行に伴う法定検査を行う	
					意図	高齢者が必要とするサービスを供与する	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							設備保守委託料	231千円		
	合計							231千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							231千円		
合計							231千円			
人工数							0.01人	58千円		
総経費								289千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	フロン排出抑制法に基づく定期点検	活動	-	-	実施 実施 100%	-
2						
3						

成果	「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき3年に1回の定期点検を実施した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	なし				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020509

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)		9	建築基準法12条に基づく定期点検に伴う検査是正指摘項目の修繕(小荷物専用昇降機)			義務的
事業概要	建築基準法の一部を改正する法律の建築基準法第12条に基づく定期報告制度に係る部分が、平成28年6月1日に施行されたことに伴いケアセンターさんようも定期報告制度が必要になり、定期点検を行ったところ、点検を行った業者から検査是正指摘項目として挙げられたものを修繕するもの。				対象	ケアセンターさんよう	
					手段	建築基準法12条に基づく定期点検に伴う修繕	
					意図	高齢者が必要とするサービスを供与する	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							修繕料	365千円		
	合計							365千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							365千円		
合計							365千円			
人工数							0.10人	580千円		
人件費										
総経費								945千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	建築基準法12条に基づく定期点検に伴う検査是正指摘項目の修繕(小荷物専用昇降機)	活動	-	-	実施 実施 100%	
2						
3						

成果	検査是正指摘項目として挙がっていた小荷物専用昇降機の修繕を完了した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	是正指摘箇所が見つかり次第、随時修繕を行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	7	高齢者の居住、生活環境の整備事業(介護保険特別会計分)	1	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:地域支援事業)			政策的	
	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」および介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。その中で、H29から実施される介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を、地域支援事業(一般介護予防評価事業)に該当する形で実施する。				対象	市民(高齢者)		
					手段	計画の策定及び進捗管理		
				意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)				
					消耗品費	22千円					
					通信運搬費	418千円					
	合計						440千円				
財源内訳/割合	国庫支出金					25/100	110千円				
	県支出金					12.5/100	55千円				
	地方債										
	その他					介護保険50/100	220千円				
	一般財源					12.5/100	55千円				
合計					440千円						
人工数	-		-		0.63人		1,536千円				
総経費					1,976千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	活動	-		1回	-
			-		1回	
			-		100%	
2						
3						

成果	第8期山陽小野田市介護保険事業計画における介護予防事業等の方策に反映することを目的に、65歳以上の市民3,000人を対象にニーズ調査を実施した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	なし				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020707

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業(介護保険特別会計分)	7	「高齢者福祉サービス」システム維持管理(地域支援事業:任意事業)				政策的	
事業概要	高齢者福祉サービスシステム(COKAS-RAD2内にある)の維持管理を行う。				対象	高齢者福祉サービスシステム		
					手段	システム事業者による維持管理		
					意図	円滑な高齢福祉サービス業務のため		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	電算機保守委託料	638千円	電算機保守委託料	124千円	機械器具借上料	38千円	電算機保守委託料	8千円	機械器具借上料	39千円
	電算ソフトウェア保守委託料	583千円	電算ソフトウェア保守委託料	119千円	電算機保守委託料	8千円	システム利用料	148千円	システム利用料	148千円
	合計	1,221千円		243千円		194千円		195千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	38.5/100	470千円	38.5/100	94千円	38.5/100	74千円	38.5/100	75千円	
	県支出金	19.25/100	235千円	19.25/100	46千円	19.25/100	37千円	19.25/100	37千円	
	地方債									
	その他	介護保険23/100	280千円	介護保険23/100	56千円	介護保険23/100	44千円	介護保険23/100	44千円	
	一般財源	19.25/100	236千円	19.25/100	47千円	19.25/100	39千円	19.25/100	39千円	
合計		1,221千円		243千円		194千円		195千円		
人工数	0.05人	289千円	0.05人	289千円	0.03人	174千円				
総経費		1,510千円		532千円		368千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	高齢者福祉サービスシステムの維持管理	活動	-	-	-	
			維持管理実施	維持管理実施	維持管理実施	
			-	-	-	
2						
3						

成果	高齢者福祉サービスシステムを使用して、円滑な高額福祉サービス業務を実施している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き、高齢者福祉サービスシステムを使用する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター 事務事業番号 102030107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	高齢者の介護予防事業	7	総合事業介護従事者研修				政策的	
事業概要	平成29年4月から実施している総合事業における多様なサービスとしての訪問型サービスA型、地域ふれあい型(B型)のサービス従事者の要件として本研修の受講等を義務付け、従事者の質の向上を図る。				対象	総合事業の訪問型A-2サービス及び住民主体B型に従事する予定の方		
					手段	介護従事者研修の実施		
					意図	総合事業に従事する者の質の向上及び受講者自身の介護予防を目指す		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
				講師謝礼	10千円	講師謝礼	15千円	講師謝礼	20千円	
				消耗品費	2千円	消耗品費	2千円	消耗品費	2千円	
合計					12千円			17千円	22千円	
財源内訳/割合	国庫支出金			25/100	3千円	25/100	4千円	25/100	5千円	
	県支出金			12.5/100	2千円	12.5/100	2千円	12.5/100	3千円	
	地方債									
	その他				介護保険料	5千円	介護保険料	9千円	介護保険料	11千円
	一般財源					2千円		2千円		3千円
合計					12千円			17千円	22千円	
人工数	0.10人			0.09人		0.05人				
人件費	578千円			520千円		290千円				
総経費					532千円			307千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	総合事業介護従事者研修の開催回数	活動	1回	1回	1回	1回
			0回	1回	1回	
			0%	100%	100%	
2						
3						

成果	高齢者自身の介護予防の基本的な知識や介護従事者としての留意点などを学ぶことにつながり、ボランティア活動などへの参加促進につながった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	参加者数や参加者の活動の場の確保が課題。地域や関係機関と連携しながら事業の周知を図る。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター 事務事業番号 102030108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	高齢者の介護予防事業	8	通所事業所担当者講習会			政策的
	通所事業利用者が今よりも介護が重くならないように介護予防に重点的に必要な内容(口腔、低栄養、肺炎予防等)の講習を通所事業所担当者に向けて開催する。講習を受けた担当者は事業所で他職員にもそれを広め、各事業所で積極的に取り組むことで要介護・要支援・総合事業の事業対象者の悪化を防止することを目指す。				対象	通所事業所担当者	
					手段	通所事業所担当者講習会の開催	
				意図	要介護・要支援・総合事業の事業対象者の悪化防止を目指す		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
支出内訳	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
				消耗品費	10千円				消耗品費	2千円
	合計				10千円					2千円
財源内訳/割合	国庫支出金			25/100	3千円				25/100	1千円
	県支出金			12.5/100	1千円				12.5/100	
	地方債									
	その他			介護保険料	5千円				介護保険料	1千円
	一般財源				1千円					
合計				10千円					2千円	
人工数	0.10人			0.20人	1,155千円		0.05人	290千円		
総経費					1,165千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	受講者数(実人数)	成果	50人	50人	20人	20人
			27人	20人	8人	
			54%	40%	40%	
2	開催回数	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100%	100%	100%	
3						

成果	介護予防や自立支援に関する情報交換の場として有意義であり、参加者からは専門職の話や他事業所の取組について参考になったため、今後の業務に生かしたいという意見があった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	日中に事業所の職員が研修に参加するのは人手の問題もあり参加者が少なかったが、今後もサービス事業所が重度化防止・介護予防のための効果的なサービス提供を実施できるよう継続していく必要がある。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 事務事業番号 102030109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	高齢者の介護予防事業	9	新型コロナウイルス感染症検査助成事業				政策的	
事業概要	令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下において、感染拡大や重症化を防止する観点から、市が行う行政検査以外の検査事業であって、感染した場合に重症化するリスクが高い特性があり、仮に感染した場合には、死亡例の増加、重症化の増加とそれに伴う医療体制の逼迫につながる可能性がある高齢者かつ基礎疾患を有する者が、本人の希望により検査を行う場合に、国が令和2年度予備費を財源に一定の費用を助成する事業である。				対象	65歳以上の高齢者かつ基礎疾患を有する者(内臓系の障害手帳を所持している者)		
					手段	PCR検査を希望された方に対する検査費助成		
					意図	新型コロナウイルスの感染拡大や重症化を防止に努める		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳					委託料	20千円			
	合計					20千円			
	財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	10千円		
		県支出金							
		地方債							
その他									
一般財源					1/2	10千円			
合計						20千円			
人工数					0.05人	290千円			
人件費									
総経費						310千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	PCR検査受検者	活動			- 2人 -	
2						
3						

成果	希望された対象者全員がPCR検査を実施することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度で事業終了				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター 事務事業番号 102030110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	高齢者の介護予防事業	10	介護予防運動推進DVD(仮称)の作成			政策的
	新型コロナウイルスの感染症に伴い、外出自粛により心身機能の低下(フレイル)状態となる高齢者が増えることが予測される。このような状況の中であっても、高齢者の介護予防・状態悪化防止を図る必要があるが、自宅での運動は継続することが困難である。本事業では、外出自粛中でも自宅で運動が継続して行えるよう、高齢者にもわかりやすくかつ取り組みやすいDVDを作成し、フレイル予防が必要と思われる高齢者へ配布することで、外出自粛中の運動不足等を解消しと心身の健康の維持を目指す。また、外出自粛解除後は自宅だけでなく、通いの場等地域で継続して行うことのできるツールとして活用し、地域住民の介護予防を推進する。				対象	市民(主に高齢者)	
					手段	自宅や地域で行える運動DVDの制作	
					意図	外出自粛中でも自宅でDVDを見ながら行える運動を行う方法を提供することで、介護予防を推進し、健康寿命の延伸につながることを期待	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					広報資料制作委託料	713千円		
	合計					713千円		
	財源内訳/割合				2/3	475千円		
	国庫支出金							
	県支出金							
地方債								
その他								
一般財源						238千円		
合計						713千円		
人工数					0.25人	1,450千円		
人件費								
総経費						2,163千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	DVDの配布数			1000枚 782枚 78.2%	
2	住民運営通いの場の参加者数			- 1209人 -	
3					

成果	住民運営通いの場の活動自粛などにより、居宅においても健康を維持するために必要な情報提供を行い、居宅における介護予防の推進ができた。また、山口東京理科大学との連携事業において、今回作成したDVDの動画とリンクさせたガイドブックを作成し、DVDを操作できない高齢者にも介護予防活動ができるよう情報提供した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 事務事業番号 102060205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	6	介護保険の円滑な運営	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	介護保険管理事業	5	介護保険制度改正(新介護保険事業計画施行)に伴うシステム改修事業			政策的
	介護保険制度を持続可能な制度としていくために3年に一度、介護保険事業計画の策定が行われ、多くの制度改正が行われるが、本市介護保険基幹システムにおいても新制度、改正内容に即した適切な介護保険業務を円滑に遂行する改修事業を行う。				対象	介護保険基幹システム(AD2)及び介護認定システム(RJ)	
					手段	システム事業所に業務委託	
				意図	介護保険制度改正に伴うシステム対応		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	システム開発委託料	6,259千円	システム改修委託料	1,529千円	システム改修委託料	622千円	システム改修委託料	2,778千円	システム改修委託料(繰越分)	
										5,067千円
	合計	6,259千円		1,529千円		622千円		7,845千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	-	1,650千円	-	500千円	-	362千円	-		1,700千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	4,609千円		1,029千円		260千円		6,145千円		
合計	6,259千円		1,529千円		622千円		7,845千円			
人工数	0.05人	289千円	0.05人	289千円	0.10人	580千円				
総経費	6,548千円		1,818千円		1,202千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	介護保険基幹システム(AD2)	活動	改修	改修	改修	改修
			改修	改修	改修(一部繰越)	
			100%	100%	0%	
2	介護認定システム(RJ)	活動	改修	改修	改修	改修
			改修	改修	改修	
			100%	100%	100%	
3						

成果	令和2年度中に一部システム改修が終了しなかったが、令和3年度業務に支障が出ないように業者と連携を密にし、システム改修を実施していく。				
R4年度に向けた課題及び改善策	制度改正に伴うシステム改修となるので、国等へ早期の情報提供を求めていく。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	繰越明許費5,066,600円				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 事務事業番号 103010114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	障がい福祉サービス事業	14	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助事業			施設維持管理	
	令和2年2月27日に示された小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への一斉臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加額等について補助を行う。				対象	18歳未満の障がい児		
					手段	サービスの給付		
				意図	保護者の心理的・経済的負担を軽減することにより地域生活の支援を行う。			

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					放課後等デイサービス支援事業費			
					令和元年度分	18千円		
					令和2年度分	5千円		
	合計					23千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				100%	18千円		
	県支出金				75%	4千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源				25%	1千円		
合計					23千円			
人工数	人件費				0.03人	174千円		
総経費					197千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	補助交付数	成果			【随時】 7事業所 -	
2						
3						

成果	この事業の実施主体である県は、年度末である令和3年2月に補正予算を組み、令和3年3月に交付要綱を制定した。そのため、市は年度内で補正予算を組めるような状態ではなかったが、予算流用を行い事業を実施することができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	令和元年度及び令和2年度のみの事業					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	財源内訳 令和元年度分は、令和2年度分とは補助率が異なるため、実施主体が県であるが国庫支出金に掲載。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 事務事業番号 103010310

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	障がい者福祉施設管理運営事業	10	指定特定相談支援事業者等指導監査事業			政策的	
	市が指定している特定相談支援事業者、障がい児相談支援事業者が行うサービス等の取扱及び自立支援給付の適正化を図ることを目的として実施する。				対象	指定特定相談支援事業者、指定障がい児相談支援事業者		
					手段	集団指導又は実地指導により行う		
意図					サービス等の取扱及び費用の請求等の適正化を図る			

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数			0.35人	2,021千円	0.02人	116千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	指導監査の実施件数	活動		2か所 2か所 100%	- - -	2か所
2						
3						

成果	令和元年度に行った指導監査では、事業所への指導と合わせて、契約書不備等に係る過誤請求を確認した。令和2年度は実施無し(実施計画なしの年度であった)				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度に2か所相談支援事業所が開設計、4か所となった。今後も相談支援事業所に対し指導監査を計画的に実施する。 実施予定年度:令和3年、2か所 令和4年、2か所 令和5年、計画なし 令和6年、2か所				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害支援係 事務事業番号 103010402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	障がい者の地域生活支援事業(サービス)	2	地域生活支援拠点整備事業			政策的	
事業概要	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する				対象	障がい者等		
					手段	様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを作る。		
					意図	住み慣れた地域で安心して暮らしていける。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			緊急時短期入所委託料	700千円	緊急時短期入所委託料	700千円	緊急時短期入所委託料	700千円
			相談業務委託料	16,310千円	相談業務委託料	17,974千円	相談業務委託料	19,184千円
合計				17,010千円		18,674千円		19,884千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		50%	2,730千円	50%	1,558千円		1,558千円
	県支出金		25%	1,365千円	25%	779千円		779千円
	地方債							
	その他							
	一般財源		25%	12,915千円	25%	16,337千円		17,547千円
合計				17,010千円		18,674千円		19,884千円
人工数 人件費			0.25人	1,444千円	0.04人	232千円		
総経費				18,454千円		18,906千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	市内に24時間365日体制の相談拠点	活動		整備	整備	整備
				整備	整備	
				-	-	
2	緊急時短期入所の受け入れ体制	活動		整備	整備	整備
				整備	整備	
				-		
3						

成果	24時間365日の相談支援体制が確保されたことで、令和2年度は休日相談13件、夜間相談12件、困難事例26件(延76件)に対応した。緊急時の短期入所の利用なかったが、常時確保しておくことで、地域で障がい者やその家族が安心して暮らすことにつながった。また、緊急時支援が必要な障がい者の把握を令和1年度から開始し、緊急時に支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保する仕組みができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	緊急時に支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保する仕組みはできたため、今後も、事前登録を勧め、登録者の情報更新等、実際に活用できるデータとなるよう、活動を継続していく。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	財源内訳の補助金対象は、委託料の中の一部である。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 事務事業番号 103020104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	障がい者の社会参加促進事業		4	要約筆記啓発講座事業			政策的
事業概要	障がい者の社会参加を支援する要約筆記者の市への登録者数は、平成29年度末で8名であり、聴覚障がい者等からの派遣要請に対するコーディネートが難しい状況にある。本講座をきっかけに、多くの市民に要約筆記に関心を持っていただき、県が開催する要約筆記者養成講座の受講へと結びつけ、要約筆記者としての登録を促す。また、聴覚障がい者への理解を深め、合理的配慮の提供を促す。				対象	市民	
					手段	講座を開催する(隔年開催)	
					意図	要約筆記者としての登録を促すことにより、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳	要約筆記啓発講座委託料	34千円			要約筆記啓発講座委託料	36千円		
	合計	34千円				36千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	100%	34千円			100%	36千円	
合計		34千円				36千円		
人工数 人件費	0.15人	867千円	-		0.21人	1,218千円		
総経費		901千円				1,254千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	開催回数	活動	1回		1回	
			1回		1回	
			100%		100%	
2	受講者数	成果	20人		20人	
			19人		13人	
			95%		65%	
3						

成果	要約筆記体験講座を令和3年2月20日(土)に開催し、13名が参加した。講座終了時のアンケートにおいて、参加者全員が、講座の内容については「理解できた」又は「まあまあ理解できた」、満足度については「満足できた」又は「まあまあ満足できた」と回答した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	要約筆記とはどういった活動なのかを体験講座により広く市民に知ってもらうことで、聴覚障がい者の意思疎通を支援する要約筆記者を増やしていくことが必要である。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	隔年開催				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 事務事業番号 103020107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	障がい者の社会参加促進事業	7	山陽小野田市手話言語条例(仮称)制定事業				政策的
事業概要	平成18年国連において採択された「障害者権利条約」に手話が言語に含まれることが明記され、国内では平成23年に「障害者基本法」において手話が言語に含まれることが明記されたところであるが、手話が音声言語と異なる独自の言語であるという認識がまだ定着しているとは言えない。手話奉仕員の養成研修事業や、市の行事等への手話通訳者派遣事業等を既に実施しているが、聴覚障がいや言語機能障がいのある人への理解を深め、障がいのある人が安心して暮らせるまちづくりの更なる推進を目的として条例を制定する。				対象	市民	
					手段	条例制定	
					意図	聴覚障がいや言語機能障がいのある人への理解を深め、障がいのある人が安心して暮らせるまちづくりを推進するため	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数					0.57人			
人件費						3,305千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	山陽小野田市手話言語条例(仮称)の制定	成果			条例制定 条例制定 -	
2						
3						

成果	令和2年12月18日に「山陽小野田市笑顔でこころをつなぐ手話言語条例」を公布、施行					
R4年度に向けた課題及び改善策	聴覚障がいや言語機能障がいのある人への理解を深め、障がいのある人が安心して暮らせるまちづくりの更なる推進するため、施策の推進方針を策定した。推進方針に基づき施策を令和3年度から実施していくことになるが、実施だけでなく検証が必要である。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 104010302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	社会福祉法人指導監査事業	2	地域協議会の体制整備事業				義務的
事業概要	平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、社会福祉充実残高を保有する社会福祉法人が地域公益事業を行う「社会福祉充実計画」を策定する際に、地域の意見を聴取する地域協議会を市が実施・運営を支援することとなる。地域協議会は、効率的に開催する観点から、既存の会議体を活用することになる。				対象	山陽小野田市社会福祉協議会	
					手段	地域協議会の開催	
					意図	社会福祉充実計画策定のための体制整備	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳									報償金	44千円
	合計									44千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									44千円
合計									44千円	
人工数	0.07人			0.08人			0.07人			
人件費	404千円			462千円			406千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	所管の社会福祉法人数	活動	1法人	1法人	1法人	1法人
			1法人	1法人	1法人	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策	社会福祉法の規定により、地域協議会を開催するものであるが、社会福祉充実残高が生じた社会福祉法人が社会福祉充実計画を作成する場合において、地域公益事業をその内容に含むときに限られるので、必ずしも開催されるわけではない。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 104010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	社会福祉協議会支援事業	1	社会福祉協議会支援事業			政策的	
事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。				対象	社会福祉協議会		
					手段	運営に係る補助金を支給		
					意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	社会福祉協議会補助金	53,494千円	社会福祉協議会補助金	61,358千円	社会福祉協議会補助金	59,956千円	社会福祉協議会補助金	58,495千円		
	合計	53,494千円		61,358千円		59,956千円		58,495千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	53,494千円		61,358千円		59,956千円		58,495千円		
合計	53,494千円		61,358千円		59,956千円		58,495千円			
人工数	0.17人	982千円	0.22人	1,271千円	0.11人	638千円				
総経費	54,476千円		62,629千円		60,594千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動	随時 5回 -	随時 2回 -	随時 2回 -	随時
2						
3						

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。				
R4年度に向けた課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるため、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金の交付について検討する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 104010708

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
7	地域福祉推進事業		8 地域福祉計画推進事業				政策的
事業概要	社会福祉法第107条に基づき策定した山陽小野田市地域福祉計画の進捗状況を調査、審議し、PDCAサイクルのもと、計画の進捗状況の点検・評価を行い、総合的かつ計画的に地域福祉計画を推進するため、山陽小野田市地域福祉計画推進委員会を設置する。				対象	市民	
					手段	山陽小野田市地域福祉計画推進委員会の設置	
					意図	地域住民が相互に助け合い、支え合う体制づくりを推進	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			報酬	26千円	報酬	44千円	報酬	128千円
							消耗品費	38千円
							通信運搬費	599千円
合計				26千円		44千円		765千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				26千円		44千円	
合計				26千円		44千円		765千円
人工数			0.07人	404千円	0.12人	696千円		
総経費				430千円		740千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	山陽小野田市地域福祉計画推進委員会の開催回数	活動			2回 1回 50%	2回
2						
3						

成果	地域福祉計画推進委員会を開催し、地域福祉計画の進捗状況について、調査・審議を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和3年度に、第二次計画を策定することから、改めて計画の進捗状況の点検・評価を行い、総合的かつ計画的に地域福祉計画を推進する				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 事務事業番号 105010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	生活困窮者支援事業	1	生活困窮者自立相談支援事業				義務的
事業概要	市が委託する実施事業者が、生活困窮者からの相談を受け、申込みを行った者に対して自立に向けた各種支援を行う。実施事業者は自治体関係課及び外部関係機関で構成される支援調整会議において、支援方法等調整したうえで支援を行う。				対象	生活保護に至る直前の生活困窮者	
					手段	外部委託により実施する。	
					意図	対象者の自立支援	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	生活困窮者自立支援事業委託料	8,424千円	生活困窮者自立支援事業委託料	8,502千円	生活困窮者自立支援事業委託料	8,835千円	生活困窮者自立支援事業委託料	9,287千円		
	合計	8,424千円	合計	8,502千円	合計	8,835千円	合計	9,287千円		
	国庫支出金	負担金(3/4) 6,318千円	国庫支出金	負担金(3/4) 6,376千円	国庫支出金	負担金(3/4) 6,626千円	国庫支出金	負担金(3/4) 6,965千円		
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金			
財源内訳/割合	地方債		地方債		地方債		地方債			
	その他		その他		その他		その他			
	一般財源	2,106千円	一般財源	2,126千円	一般財源	2,209千円	一般財源	2,322千円		
合計	8,424千円	合計	8,502千円	合計	8,835千円	合計	9,287千円			
人工数	0.45人	2,600千円	0.45人	2,599千円	0.40人	2,320千円				
総経費	11,024千円	11,101千円	11,155千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	新規相談受付件数	活動	80人	80人	80人	80人
			64人	73人	196人	
			80%	91.25%	245%	
2	相談者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	1	1	1	1
			14/64人	66/73人	146/196人	
			21.87%	90.41%	74.5%	
3						

成果	本事業は、様々な問題を抱えた生活困窮者に個々の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行うことで、生活保護に至っていない生活困窮者を困窮状態から早期に脱却させ、生活困窮者の自立を支援を実施している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	対象となる生活困窮者は、複合的な問題を抱えていることが多く、事業の効果的な展開のためには、早期における相談体制づくりや関係機関との連携が必要となる。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	コロナ禍の影響で相談者が増加した。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 事務事業番号 105010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	生活困窮者支援事業	2	生活困窮者就労準備支援事業			義務的	
	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な者に生活習慣を身につけさせ、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施する。				対象	就労が困難な生活困窮者		
					手段	外部委託により実施		
意図					就労困難な者の就労を支援する			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)				
	生活困窮者自立支援事業委託料	3,337千円	生活困窮者自立支援事業委託料	3,368千円	生活困窮者自立支援事業委託料	3,399千円	生活困窮者自立支援事業委託料	5,180千円			
	合計	3,337千円	合計	3,368千円	合計	3,399千円	合計	5,180千円			
	国庫支出金	補助金(2/3)	2,224千円	補助金(2/3)	2,245千円	補助金(2/3)	2,266千円	補助金(2/3)	3,453千円		
	県支出金										
財源内訳/割合	地方債										
	その他										
	一般財源	1,113千円		1,123千円		1,133千円		1,727千円			
合計	3,337千円		3,368千円		3,399千円		5,180千円				
人工数	0.15人	867千円	0.11人	635千円	0.10人	580千円					
総経費	4,204千円		4,003千円		3,979千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	年間利用者数 (支援プラン対象外含む)	活動	20人	20人	20人	20人
			8人	14人	8人	
			40%	70%	40%	
2	受託者独自で受付に至った相談者数	活動	12人	12人	12人	12人
			1人	1人	0	
			8.33%	8.33%	0%	
3	被支援者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	100%	100%	100%	100%
			1/6人	3/6人	4/8人	
			17%	50%	50%	

成果	本事業は、生活困窮者自立相談機関に相談があった対象者等で、就労が困難な対象者を支援する事業として、生活習慣やコミュニケーションを身に付けるを実施して対象者への自立へ寄与している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	対象者への、就労へ向けた基礎能力の形成を根気よく行う必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 事務事業番号 105010203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	生活困窮者支援事業	3	住居確保給付金支給事業			義務的
	離職等で、生活困窮のため住宅を失ったまたは失うおそれのある者に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3ヶ月(最長9ヶ月)間、家賃相当額を支給する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、4月20日省令改正により住居確保給付金の支給対象者の拡大があったため、追加で実施する。				対象	離職等で、住宅を失ったまたは失うおそれのある者	
					手段	自立相談支援機関で申請を受け付け、市が支給決定を行い不動産事業者に直接支給	
				意図	離職による生活困窮者の就職活動支援		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)				
	住宅確保給付金	22千円	住宅確保給付金	270千円	住居確保給付金	1,103千円	住宅確保給付金	1,530千円			
	合計	22千円	合計	270千円	合計	1,103千円	合計	1,530千円			
	国庫支出金	負担金(3/4)	16千円	負担金(3/4)	202千円	負担金(3/4)	827千円	負担金(3/4)	1,147千円		
	県支出金										
財源内訳/割合	地方債										
	その他										
	一般財源	6千円		68千円		276千円			383千円		
	合計	22千円		270千円		1,103千円			1,530千円		
人工数	0.20人	1,156千円	0.22人	1,271千円	0.30人	1,740千円					
総経費		1,178千円		1,541千円		2,843千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	住居確保給付金を支給した世帯数	活動	1	3	13	-
2	住居確保給付金を支給した月数	活動	3	9	41	-
3						

成果	対象者の家賃相当額を支給することにより、生活保護制度を利用することなく、離職者の就職活動の支援を行い、生活困窮者の自立を支援している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	本制度を必要とする事案に対しては、自立相談支援機関と連携を密にして実施が必要である。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	コロナ禍の影響で、支給対象者が拡大したため、支給世帯及び支給額が増加した。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 事務事業番号 105010210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	生活困窮者支援事業	10	被保護者健康管理支援事業			知守	義務的
事業概要	生活保護利用者の健康管理を支援し、データに基づいた生活習慣病の予防・重症化予防の推進と適正受診指導による医療扶助費の適正化を進める。なお、本事業は2021年1月から必須事業となることから、令和2年度については、昨年度において実施した本市の現状及び課題分析調査の結果を踏まえた事業計画の策定する。				対象	生活保護受給者	
					手段	受給者の医療・健康データを管理・分析	
					意図	生活保護の医療扶助適正化のため	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			分析委託料	4,818千円	分析委託料	1,980千円	システム保守委託料	132千円
							システム利用料	1,402千円
	合計			4,818千円		1,980千円		1,534千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		補助金(10/10)	4,818千円	補助金(10/10)	1,980千円	負担金(3/4)	1,150千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							384千円
合計			4,818千円		1,980千円		1,534千円	
人工数	人件費		0.21人	1,213千円	0.30人	1,740千円		
総経費			6,031千円		3,720千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	健康管理支援者数	成果				
2	医療扶助額	成果	665,391,714	677,553,000	611,223,123	
3						

成果	事業計画を策定した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	事業計画及び国が示す実施方法に沿って事業を行い、医療扶助の適正化に努めていく。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 事務事業番号 105010211

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	生活困窮者支援事業	11	社会保障生計調査事業				政策的	
事業概要	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るもの				対象	被保護世帯の一部		
					手段	厚生労働省からの委託事務として被保護世帯の家計の実態を把握する。		
					意図	生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために活用する。		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					報償金	286千円		
					消耗品費(世帯事務費)	42千円		
					消耗品費(調査事務費)	35千円		
	合計					363千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金				100%	363千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						363千円		
人工数	人件費				0.85人	4,929千円		
	総経費					5,292千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	社会保障生計調査世帯数	活動			7 7 100%	
2						
3						

成果	各世帯の家計簿等の徴取や点検を行い、県に報告した。					
R4年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 特定健診係 事務事業番号 105020302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	国民健康保険特定健診事業	2	特定健診受診勧奨事業			政策的	
	特定健診対象者のうち、未受診となっている対象者について、国保連が民間事業者への業務委託によって行う「AIを活用した行動分析等による受診勧奨」を、市から国保連への特別業務委託により実施することで、より効果的・効率的な受診勧奨を行うことが可能となり、健診受診率を向上させ、ひいては被保険者の疾病の早期発見、重症化予防及び健康寿命の延伸に資する。				対象	40歳～74歳の国民健康保険加入者		
					手段	特定健診未受診者に適切な受診勧奨を行う。		
				意図	生活習慣病の予備軍を減少させることにより医療費の適正化を図る。			

事業期間	R2 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					受診勧奨事業委託料	4,448千円	受診勧奨事業委託料	4,572千円
	合計						4,448千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金				100%	4,448千円	100%	4,572千円
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						4,448千円		4,572千円
人工数	人件費				0.02人	116千円		
総経費						4,564千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	特定健診受診率	成果	60	60	60	60
			35.6	38.2	34.4	
			59.3%	63.7%	57.3%	
2						
3						

成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、6月、7月の集団健診が行えず、受診者数は昨年より大幅に減少した。10月には例年の他の月と比べ受診者が増加したが、当時受診できなかった方が受けられるようになったことの反動のみが原因との裏付けはできず、9月にこの事業で受診勧奨を行ったことにより、効果があったものとも考えられる。				
R4年度に向けた課題及び改善策	受診者の増加発送時期の検討を行う。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 事務事業番号 105020406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	国民健康保険疾病予防事業	6	国民健康保険歯周病検診事業		食事	政策的	
事業概要	歯周病は、痛みがなく静かに進行し、歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、また糖尿病などの生活習慣病と関連していると言われている。歯周病の予防は、歯・口腔だけでなく全身の健康の面からも重要であるため、歯周病の検診を行う。対象者は、30歳以上の国保被保険者とし、検診に係る自己負担額を無料とすることで、受診を促進し医療費の適正化を図る。				対象	30歳以上の国保被保険者		
					手段	検診に係る自己負担額を無料とすることで、受診促進を図る。		
					意図	歯科疾患の早期発見による医療費の適正化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					歯周病検診委託料	366千円	歯周病検診委託料	1,650千円
	合計						366千円	1,650千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						366千円	1,650千円
合計						366千円	1,650千円	
人工数					0.10人	580千円		
総経費						946千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	受診者数	活動			1,000人 111人 11.1%	500人
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、6月開始予定だった事業が7月開始となった。本事業を実施する歯科医院25か所のうち22か所において検診実績があった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	歯周病の予防は、歯・口腔だけでなく全身の健康の面からも重要であるため、今後も続けていく方向。市関連機関などへのポスター掲示など今後一層の検診のPRを実施していく。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 収納係 事務事業番号 105020505

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	5	国民健康保険管理事業	5	国民健康保険料口座振替キャンペーン事業			政策的
	本市の平成28年度国民健康保険料口座振替の調定額割合は県平均の50.03%を大きく下回り44.39%で、県内13市の中では宇部市に次いで2番目に低い状況である。 一般的に、口座振替率と収納率は相関関係にあるとされており、県内13市の状況からも、これらの関係がうかがえる。そのため、保険料の口座振替を勧奨するとともに、キャンペーン期間中に口座振替手続きをされた被保険者を対象にエコバックのプレゼント及び抽選で市内名産品を贈呈する事業を展開し、長期的に安定した高収納率を確保する。				対象	キャンペーンは既被保険者のうち、普通徴収で自主納付をされている世帯主を対象にする。(滞納者を除く。)	
					手段	キャンペーン期間中に口座振替の手続きをされた世帯主を対象にエコバックをプレゼント、抽選で9名(税務課と合わせて20名)に4,000	
					意図	期間限定のキャンペーンを展開することにより、口座振替率を増加させ、長期的に安定した高収納率を確保する。加えて、保険料の還付が	

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			報償金	800千円	報奨金	36千円		
			消耗品費	63千円	消耗品費	千円		
			印刷製本費	100千円	印刷製本費	72千円		
			通信運搬費	10千円	通信運搬費	54千円		
			合計	973千円	162千円			
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			973千円	162千円			
合計			973千円	162千円				
人工数			0.35人	2,021千円	0.30人	1,740千円		
人件費								
総経費			2,994千円	1,902千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	口座振替加入割合(該当世帯数÷全世帯数)	活動	34.61%	34.14%	34.12%	
2	収納率(現年度分、一般+退職) ※還付未済を除く	活動	92%以上 92.68% 100.7%	92%以上 94.17% 102.3%	92%以上 95.84% 104.2%	
3						

成果	キャンペーン期間中の新規登録者は、平成30年度比で令和元年度は約2倍、令和2年度は約1.5倍の登録があり成果があった。一定の理解は得られたとみている。					
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度末終了(今後も口座振替勧奨を行う。)					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
	成果	完了	コスト	R2		
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	健康づくり事業	4	食育推進会議			食事	政策的	
事業概要	平成23年に第1次山陽小野田市食育推進計画を策定。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、平成31年度から推進。第2次食育推進計画の進捗状況の確認および評価等を行う。				対象	関係団体		
					手段	食育推進会議の開催		
					意図	第2次食育推進計画の進捗状況の確認および評価を行う。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			報酬金	50千円	報酬金	44千円	報酬金	120千円
			消耗品費	3千円	消耗品費	1千円	消耗品費	3千円
			通信運搬費	7千円	通信運搬費	2千円	通信運搬費	7千円
合計			60千円		47千円		130千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			60千円		47千円		130千円
合計			60千円		47千円		130千円	
人工数			0.22人	1,216千円	0.12人	644千円		
人件費								
総経費			1,276千円		691千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	会議の開催数	活動		2回	2回	2回
				2回	1回	
				100%	50%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年1回の会議開催とし、令和2年度食育推進事業計画(変更点)及び令和元年度食育推進事業報告等を併せて協議した。また、全庁的な食育推進の体制をとするため、会議前に、庁内連絡会議を開催し、他分野に渡る食育事業について連絡、調整を行い、連絡会委員も会議に出席した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	第2次山陽小野田市食育推進計画の最終評価及び第3次計画策定に向けた基礎調査となる「食育に関する市民意識調査」の実施が必要。また、国の第4次計画が発表され、その方向性も踏まえた食育の推進について協議が必要。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和3年度から経常へ				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	健康づくり事業	5	他課技術支援事業				行政内部管理	
事業概要	市民が健康的な生活を実践できるよう、専門的な立場でライフステージや分野に応じた指導・助言する。専門職不在の課、または、マンパワー等が不足する高齢福祉課、国保年金課業務、子育て支援課等の他課主管事業において、連携を図り、技術支援や協働で事業を行う。					対象	市民 他課職員	
						手段	他課を主管とする事業へ技術支援・協力する。	
						意図	効率的に食育事業および保健事業を展開するために関係各課が連携を図り、事業協力する。	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.20人			0.20人			0.45人			
人件費	845千円			883千円			2,095千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	他課への協力回数	活動	随時	随時	随時	随時
			75回	61回	56回	
			-	-	-	
2	再掲(管理栄養士)	活動	随時	随時	随時	随時
			54回	51回	33回	
			-	-	-	
3	再掲(保健師)	活動	随時	随時	随時	随時
			21回	10回	23回	
			-	-	-	

成果	行政管理栄養士不在の課、または、専門職のマンパワー等が不足し業務委任を受けた他課主管事業について、技術支援を行い、市民サービスの向上及び人件費の削減につながった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」等に向けても、限られた専門職が効率よく最大限の市民サービスを提供できるよう横断的な協議を行い、専門職の役割分担、事業の優先順位等の検討が必要。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	健康づくり事業	6	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	1-(2)	知守	政策的		
事業概要	山口東京理科大学の薬学部設置に伴い、薬学部の教授等を講師とし、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。				対象	市内外住民、企業及び医療関係団体等		
					手段	フォーラムの開催		
					意図	市・大学・関係団体との連携による健康社会の実現に向けた機運醸成、薬学部の取組の周知等		

事業期間	H30	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	報償費	238千円	報償費	300千円	報償費	千円	報償費	400千円		
	消耗品費	92千円	消耗品費	100千円	消耗品費	千円	消耗品費	200千円		
	印刷製本費	千円	印刷製本費	80千円						
	合計	330千円		480千円		千円		600千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	地方創成推進交付金 1/2	165千円	地方創成推進交付金 1/2	240千円	地方創成推進交付金 1/2	千円	地方創成推進交付金 1/2	300千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	1/2	165千円	1/2	240千円	1/2	千円	1/2	300千円		
合計		330千円		480千円		千円		600千円		
人工数	0.40人	2,200千円	0.36人	2千円	0.13人	754千円				
総経費		2,530千円		482千円		754千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	フォーラムの開催	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	-	
			100%	100%	-	
2	フォーラムの参加人数	成果	200人	250人	250人	
			270人	200人	-	
			135%	80%	-	
3						

成果	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
R4年度に向けた課題及び改善策	R4年度までの3か年事業であるが、スマイルエイジングを推進し、市民の健康寿命の延伸を目指すためにも本フォーラムの意義は大きいと考えるため、単市事業として継続して実施していきたい。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R2年度までの3か年事業であったが、R2年度は中止。そのため、R3年度に繰り越して実施予定。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	健康づくり事業	7	「健康づくりの推進に関する医療保健専門職団体プロジェクトチーム」の設置				政策的
	健康ご長寿社会の実現に向けて、まずは健康に関係が深い専門職能の関係団体等と、目的共有、連携強化と役割分担を行っていく必要性が高いことから、専門職能団体を中心に「プロジェクトチーム」を立ち上げる。また、プロジェクトでの協議を通して関係団体の「健康づくり」に関する機運を高め、新しい取組の創出を図る。				対象	医療保健専門職等		
					手段	プロジェクトチームの設置		
意図					関係団体等と目的を共有しながら、健康寿命の延伸に向けた事業展開を考えると共に、市民の健康意識を高める。			

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			報償費	170千円	消耗品費	3千円		
			消耗品費	138千円	通信運搬費	3千円		
			通信運搬費	7千円				
合計				315千円		6千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				315千円		6千円	
合計				315千円		6千円		
人工数 人件費			0.43人	2,483千円	0.13人	754千円		
総経費				2,798千円		760千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	プロジェクト参加団体数(会議回数)	活動		15人(5回)	14人(3回)	
				14人(2回)	14人(1回)	
				93%	100%	
2	関係団体等が健康づくりについて新たな取り組みを開始した事業数	成果			2事業	
					2事業	
					100%	
3	「スマイルエイジング」のぼり設置個所数	活動		150カ所	180カ所	
				0カ所	195カ所	
				0	1.08	

成果	各団体で日頃の活動状況が違ふことから、自主的な新たな取組を検討することが困難な状況であった。また新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議開催ができず、書面会議のみとなったこともあり、思うような成果がみられなかった。しかし、医療保健専門職団体で市の健康課題や取組を考える機会にはなったと考える。のぼりについては、令和2年度のスマイルエイジング強化月間で使用し、スマイルエイジングの普及啓発を行うことができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
	成果	完了	コスト	R2		
特記事項	令和2年度までの時限的事業。本事業の構成員は健康づくり推進協議会にシフトさせていく予定					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	健康づくり事業	8	スマイルエイジング健康講座シリーズ(随時健康教育)			知守 運動 交流 食事	政策的
事業概要	市民や企業等に対し、健康情報を得る機会として出前講座を積極的に利用してもらうために市内の出前講座の中の健康に関するものを「スマイルエイジング健康講座シリーズ」としてまとめ周知する。並行してそのシリーズの題目を増やすことで、スマイルエイジングの推進につなげる。				対象	市民(企業及び地域組織など)	
					手段	市民生活課の出前講座、直接健康増進課に依頼のあったもの	
					意図	市民の健康意識の向上、健康づくり	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			消耗品費	10千円	消耗品費	77千円	消耗品費	81千円
	合計			10千円		77千円		81千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				基準額の2/3	51千円	基準額の2/3	53千円
	地方債							
	その他		ふるさと支援金	10千円				
	一般財源					26千円		28千円
合計			10千円		77千円		81千円	
人工数	人件費		0.43人	2,483千円	0.14人	760千円		
総経費			2,493千円		837千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の回数 *()は健康増進課開催分	活動		随時 43回(31回)	随時 21回(17回)	随時
2	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の人数 *()は健康増進課開催分	活動		随時 1202人(887人)	随時 351人(286人)	随時
3	随時で受けた健康教育の回数 *()は人数	活動		随時 37回(788人)	随時 3回(60人)	随時

成果	新型コロナウイルス感染症対策のため、講座の依頼が少なく、依頼があっても緊急事態宣言が出たり、市内でクラスターが発生するなどの間、依頼を受けられない時期があったため、件数が少なくなっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染対策を行いながら講座を開催する。また、新型コロナウイルス感染症対策の講座、健康遊具体験の講座を追加した。今後も必要に応じて講座内容の検討をする。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	健康づくり事業	9	スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ			知守 運動 交流 食事	政策的
事業概要	市民や企業などに対し、健康情報を得る機会として実施する健康講座(出前講座)の実施にあたり①講師に「地域貢献等で自分の知識を活かしたい」と考えている市役所以外の医療・保健等専門職を登録し、シリーズ化する。②より専門的な知識を出前講座で市民や企業に提供する。市は、その外部講師の登録と健康講座外部講師シリーズの周知、依頼団体と外部講師の調整を行う。(市内専門職との協創によりスマイルエイジングを進めていく)				対象	①講座利用:市民(企業等含む) ②登録:医療保健等専門職	
					手段	①専門職による出前講座の提供 ②地域貢献したい医療保健専門職の登録	
					意図	市民が専門的な知識を得る機会と、地域貢献を望む専門職の活動の場を作る	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			通信運搬費	2千円	消耗品費	10千円	消耗品費	14千円
					通信運搬費	1千円	通信運搬費	2千円
	合計			2千円		11千円		16千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金						基準額の2/3	10千円
	地方債							
	その他		ふるさと支援基金	2千円				
	一般財源					11千円		6千円
合計			2千円		11千円		16千円	
人工数 人件費			-		0.04人	232千円		
総経費			2千円			243千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	外部講師登録者数	成果		5人	7人	25人
				16人	24人	
				320%	343%	
2	外部講師の健康講座開催数	成果		5回	7回	9回
				4回	3回	
				80%	42.9%	
3	外部講師の健康講座参加者数	活動		随時	随時	随時
				89人	97人	
				-	-	

成果	新型コロナウイルス感染症対策のため、講座の依頼が少なく、依頼があっても緊急事態宣言が出たり、市内でクラスターが発生するなどの間、依頼を断ったため、件数が少なくなっている。講師登録者数は、この事業の主旨に理解をしてくださる方が増え、順調に増加している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染対策を行いながら講座を開催する。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010211

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	健康づくり事業	11	スマイルエイジング推進事業		知守 運動 交流 食事	政策的
	概要				対象	市民	
	スマイルエイジングチャレンジプログラムを市民に対して周知し、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、市民啓発用パンフレットを作成する。				手段	パンフレットの作成	
				意図	スマイルエイジングの周知		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	190千円		
					印刷製本費	380千円		
	合計						570千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				地方創生推進交付金	29千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						541千円	
合計						570千円		
人工数					0.40人	2,320千円		
総経費						2,890千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	パンフレットの作成(委託及び印刷分)	活動			4000部 40,000部 1000%	
2	パンフレットの配布数	活動			4000部 30,500部 462.5%	
3						

成果	市民啓発用パンフレット10,000部、パンフレット概要版(コロナ禍)30,000部を作成した。概要版については、自治会便班回覧等を活用して全て配布した。市民啓発用パンフレットは、保健事業等で随時配布したが、コロナ禍で、イベントや事業等の中止があり、全ての配布はできなかった。					
R4年度に向けた課題及び改善策	スマイルエイジング市民啓発用パンフレットを引き続き配布し啓発するとともに、啓発のみならず行動変容につながる具体的な取組の啓発も必要。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	
特記事項	令和3年度からスマイルエイジング推進事業へ移行					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010212

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	健康づくり事業	12	スマイルエイジングウォーキング推進事業			運動	政策的
事業概要	スマイルエイジングの4つの柱の一つである「運動」のなかでも歩くことに特化して以下の事業を行い、市民の健康寿命の延伸を図る。 ①ウォーキングに関するホームページの充実及びちらしの作成・配付(動機づけの強化) ②ウォーキング講座の開催 ③ウォーキングマップの作成(集約)と見せる化 ④ウォーキング教室やイベントの開催及び情報の集約と見せる化					対象	市民
						手段	①ホームページ、チラシの作成・配付、健康教育等 ②講座の開催 ③④庁内等各関係機関から情報収集 ③広報等で募集
						意図	健康寿命延伸のために必要な「運動」の中でも気軽に取り組める「歩くこと」ができるようなしなかけをする

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					報償費	15千円	報償費	40千円
					消耗品費	164千円	消耗品費	240千円
					通信運搬費	14千円	通信運搬費	16千円
合計						193千円		296千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金				基準額の2/3	90千円	1/2	108千円
	地方債							
	その他							188千円
	一般財源					103千円		
合計						193千円		296千円
人工数	人件費				0.30人	1,740千円		
総経費						1,933千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	正しい歩き方、効果的な歩き方を伝えるための講座の開催	活動			1回 1回 100%	2回
2	ウォーキング教室やウォーキングイベントのホームページ掲載数	活動			10 25 250%	15
3	ウォーキングコースの応募数	活動			10 15 150%	

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ウォーキングイベントが少なかったが、ホームページを活用して「ウォーキングお役立ち情報」やおすすめウォーキングコースなどの情報発信を行った。また、すえ健康公園の園路改修・健康遊具設置に合わせてウォーキング講座を開催した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	ウォーキングコースをまとめたマップの作成、関係各課と連携を取り、ウォーキングのイベントの集約などを行っていき、ウォーキングが手軽に、楽しく行えるようなしなかけをしていく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010213

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	健康づくり事業	13	スマイルエイジング強化月間事業			知守 運動 交流 食事	政策的
事業概要	スマイルエイジングを推進していくにあたり、11月を「スマイルエイジング月間」として、様々な取組を展開し、健康への意識の醸成を図る。また、すべての市民が自分や家族の健康に関心を持つことで、健康管理に気をつけるようになり、健康寿命の延伸につなぐ。				対象	市民	
					手段	「スマイルエイジング月間」を制定し、健康に関する取組を重点的に行う。	
					意図	市民が健康への関心を持つ機会を提供し、健康づくりに取り組めるようにする。	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					講師謝礼	25千円	報償費	20千円
					消耗品費	200千円	消耗品費	408千円
	合計						225千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	74千円	1/2	214千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						151千円	
合計						225千円		428千円
人工数	人件費				0.82人	4,240千円		
	総経費					4,465千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	SOS健康フェスタ・スマイルエイジングデーイベント(仮称)来場者数 (合計視聴回数)	成果			2500人 (3180回) 127.2%	2500人
2	スマイルエイジング月間の健康づくり事業数	成果			20 28 140%	30
3	スマイルエイジング月間の健康づくり実施箇所数	成果			50 80 160%	60

成果	コロナ禍の中で、11月に開催予定の健康フェスタがオンライン開催となり、また、月間中の他の事業についても参加募集人数を縮小、限定した形で、感染対策を行いながら実施した。スマイルエイジング強化月間応援サポーターについては、80か所の企業、団体に協力をいただき、市民が健康づくりのきっかけとなる取組となった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	月間中の取組については、市民が新しい生活様式を実践しながら参加しやすい取組の工夫が必要。また、強化月間中も全庁的な取組となるようスマイルエイジングに関する定期的な情報共有が必要。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	106010401
------------	-------	-------	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
4	ひきこもり対策事業	1	ひきこもり支援事業		知守	政策的		
事業概要	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態で、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。				対象	ひきこもり状態にある者やその家族等		
					手段	面接相談、家庭訪問等により相談体制を確保する		
					意図	ひきこもり状態にある者やその家族等の負担軽減		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
					消耗品費	4千円	消耗品費	30千円		
					通信運搬費	1千円	通信運搬費	1千円		
					委託料	1,976千円	委託料	1,976千円		
	合計						1,981千円		2,007千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金					1/2	990千円	1/2	1,002千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源						991千円		1,005千円	
合計						1,981千円		2,007千円		
人工数	0.05人	289千円		0.15人	867千円	0.17人	915千円			
総経費							2,896千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	相談件数(健康増進課分)	活動	随時 3件 -	随時 16件 -	随時 12件 -	随時
2	相談件数(委託事業所分)	活動			随時 152件 -	随時
3						

成果	今まで相談したくてもどこに相談したらいいのかわからなかった人が、相談窓口を委託し周知したことで情報を得て、相談につながっている。広報等を見て相談したという声も上がっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	委託した事業所の場所が宇部にあり、移動手段のない人の来所での相談について対応を考える必要がある。改善策としては、委託事業所からの訪問での相談対応と地区担当保健師の相談対応のスキルアップを図っての対応が必要。また今後、相談件数が増加していくようであれば、委託料の上乗せが必要になる。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
1	成人保健事業	8	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		知守	政策的		
事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨(大腸がんターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)				対象	①40～65歳の国保被保険者のうち奇数年齢の者②年度内に21歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者		
					手段	①受診勧奨資材の個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨		
					意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
		消耗品費	19千円	消耗品費	41千円	消耗品費	58千円	消耗品費	46千円	
	印刷製本費	334千円	印刷製本費	333千円	印刷製本費	404千円	印刷製本費	429千円		
	通信運搬費	196千円	通信運搬費	212千円	通信運搬費	213千円	通信運搬費	225千円		
	健康診査委託料	2,321千円	健康診査委託料	1,122千円	健康診査委託料	1,202千円	健康診査委託料	1,316千円		
	合計	2,870千円	合計	1,708千円	合計	1,877千円	合計	2,016千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	1/2	280千円	1/2	300千円	1/2	283千円	1/2	275千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,590千円		1,408千円		1,594千円		1,741千円	
合計		2,870千円		1,708千円		1,877千円		2,016千円		
人工数	0.20人	1,156千円	0.10人	578千円	0.28人	1,271千円				
総経費		4,026千円		2,286千円		3,148千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
			11.6%	12.4%	12.2%	
			58%	62%	61%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果	30%	30.0%	40.0%	40.0%
			29.5%	28.1%	29.0%	
			98%	93.7%	72.5%	
3	受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)(R2年度は大腸がん検診)	成果	5%	5%	15%	8%
			13.0%	7.2%	3.6%	
			260%	144%	24%	

成果	全てのがん検診の受診率が低下している中、クーポン券の受診率は子宮がん検診は昨年度とほぼ同程度、乳がん検診についてはわずかだが上がっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、なかなか受診率の向上に結びつかない。特に子宮がん検診は、実施年齢等の研究も必要と考える。また、クーポン券発送時に同封するチラシ等にはナッジ理論を活用し、受診意欲を向上させる工夫等が必要。勧奨資材を使用した個別通知については、より効果的な対象者の選定を研究するとともに、取組自体はがん検診の種類を変えて継続したい。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	成人保健事業	9	健康マイレージ事業		知守	政策的
	本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取組として県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」及び「健幸アプリ事業」を市も一緒に行う。参加者はチャレンジシートを入手し、健康づくりを実践し、取組ポイントを貯める、もしくは健幸アプリ登録を行い、検診受診(必須)及び歩くことでポイントを貯めて、規定されたポイントがたまったら特典カード(協力店で割引サービス)や抽選で景品があたる。				対象	小学生以上の市民(在勤・在学を含む)	
					手段	チャレンジシートの配布及び県の健康アプリの登録を勧め、健(検)診受診・健康づくりの取組を促す。	
				意図	健康行動のきっかけづくりと継続を支援する		

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	消耗品費	98千円	消耗品費	97千円	消耗品費	86千円	消耗品費	138千円
	印刷製本費	108千円	印刷製本費	168千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費	5千円
合計	206千円		265千円		87千円		143千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	ふるさと支援基金 100千円						
	一般財源	106千円		265千円		87千円		143千円
合計	206千円		265千円		87千円		143千円	
人工数 人件費	0.10人 578千円		0.25人 1,444千円		0.29人 1,505千円			
総経費	784千円		1,709千円		1,592千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	特典カード交付数(マイレージ+アプリ)	成果	150	300	400	500
			309	61	118	
			206%	20.3%	29.5%	
2	総応募数中の健康マイレージ(70P)、健幸アプリ(1000P)以上での応募数の割合	成果			20%	25%
					32.3%	
					161.5%	
3						

成果	アプリのポイントからも市独自の景品があたる取組への参加ができるようにした初年度だったが、応募者65人中13人がアプリからの応募であり、全体の20%を占めた。また、応募者の中の「マイレージ70P、アプリ1000P以上」の方の割合は、目標を上回り、取り組んだ方は継続した健康づくりができていると感じた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	まだまだ応募者が少なく、事業の浸透が図れていないと感じている。より多くの方に取り組んでもらえる魅力ある事業にするためには、事業費をある程度増額し、市民の取り組みたいという意欲を沸かせる事業としたい。また、ポイントの還元方法としては、個人への商品贈与から地域還元等への研究もしていきたい。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	拡大		
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	10	協会けんぽ被扶養者のがん検診事業			知守	政策的
事業概要	実施回数(実施計画3-6の中に含まれる)計画6-6に基づき実施する事業の中で協会けんぽと包括連携協定を締結することにより、健診の周知を行い、受診しやすい環境を作り、受診率の向上を図る。(協定締結に伴う委託料等の増加分のみ臨時で計上)				対象	他の制度等で健診を受けていない市民(この事業に関しては協会けんぽ被扶養者)	
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診	
					意図	がん検診を受けやすい環境を整備する。受診率を向上させ疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳			消耗品費	12千円	消耗品費	17千円	消耗品費	57千円	
			通信運搬費	8千円	通信運搬費	7千円	健康診査委託料	1,336千円	
			健康診査委託料	539千円	健康診査委託料	519千円			
合計				559千円		543千円		1,393千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			受益者負担金	134千円	受益者負担金	129千円	受益者負担金	375千円
	一般財源				425千円		414千円		1,018千円
合計				559千円		543千円		1,393千円	
人工数			0.08人	463千円	0.03人	174千円			
総経費				1,022千円		717千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	集団健診実施回数(6-6に追加する回数)	活動		2回	2回	2回
				2回	2回	
				100%	100%	
2	がん検診受診率(全がん)	成果		13%	13%	13%
				8.0%	7.3	
				61.5%	56.2%	
3	がん検診受診者数(増加分)	成果			425人	450人
					-205人	
					-48.2%	

成果	感染対策を考えての実施のため、今までよりも予約枠に制限がある中での実施ではあったが、周知が不十分であった市民への周知が図られ、集団健診での協会けんぽの方の受診枠については、ほぼいっぱい状況だった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	まずは元年度の受診者数にまで増加することを目指して周知を行っていききたい。更なる受診行動に結びつけるために、情報提供の検討と受診者数の制限や実施日数等を国保や協会けんぽと検討していく。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020113

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業	13	女性のがん検診普及啓発事業		知守	政策的
事業概要 女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ショッピングモール等で啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③女性限定託児付の集団がん検診実施				対象	①市民②今年度38歳になる女性先着30名 ③他の制度で子宮がん・乳がん検診・若者健診を受けていない女性	
				手段	①普及啓発②市内乳がん検診実施医療機関③集団健診(スマイルキッズ)	
				意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳	消耗品費	109千円	報償費	11千円	報償費	6千円	報償費	17千円	
	通信運搬費	24千円	消耗品費	167千円	消耗品費	2千円	消耗品費	173千円	
	健康診査委託料	248千円	印刷製本費	2千円	印刷製本費	2千円	印刷製本費	2千円	
	機会器具費	21千円	通信運搬費	27千円	通信運搬費	23千円	通信運搬費	28千円	
			健康診査委託料	445千円	健康診査委託料	482千円	健康診査委託料	942千円	
	合計	402千円		652千円		515千円		1,162千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	まちづくり	402千円	サポート寄付金	651千円	受益者負担金・サポート寄附金	515千円	受益者負担金	177千円
	一般財源			1千円				985千円	
合計	402千円		652千円		515千円		1,162千円		
人工数	0.10人	578千円	0.19人	1,098千円	0.17人	880千円			
総経費	980千円		1,750千円		1,395千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動	1500	1500	1800	1800
			1800	1800	-	
			120%	120%	-	
2	お試し乳がん検診受診者数	活動	30	30	30	30
			27人	25人	28人	
			90%	83.3%	93.3%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動		2回	2回	2回
				2回	1回	
				100%	50%	

成果	コロナ禍での事業実施で街頭キャンペーン等は実施できなかったが、ホームページでの乳がんの自己検診法の周知やスーパー・ドラッグストア等でピンクリボン月間のポスターやチラシ等での啓発することができた。女性限定託児付きの集団検診は、実施は1日のみだったが、昨年度の2回実施での受診者数と比べ、子宮がんは昨年並み、乳がん検診は8人増加となった。また託児も受診者の約1/3位の方が利用された。					
R4年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍での検診は受診控え等があり、受診率は減少した。また、平成30年度の38歳のお試し乳がん検診受診者はR2年度から市の乳がん検診の対象者となったが、受診した人は少なく、受診率向上には結びつかなかった。今後のお試し検診の募集チラシ等に掲載する情報を精査する必要があると考える。女性限定託児付き集団検診は、更なる受診者数、利用者数の増加に向けて、周知の充実を図る。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	14	地域・職域連携推進事業			知守	政策的
事業概要	働き盛り世代の健康づくりへのアプローチを強化するために、①企業等からの健康増進に関する要望に応じて集団健康教育を行う。②企業等との連携を図り、企業が持つ課題に合わせた対応及び受診率向上に向けた対策を検討する。従来「成人健康教育」で実施していたものを別立てした。				対象	①企業等の就業者②企業等の健康部門担当者	
					手段	①健康に関する正しい知識の普及を図る②健康づくり地域職域連携協議会の開催	
					意図	就業者の健康の保持増進を図る	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数			0.15人	867千円	0.31人	1,798千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	企業等への出前健康教育の実施回数	活動		随時 12回 —	随時 4回 —	随時
2	健康づくり地域職域連携協議会の開催回数	活動		2回 1回 50%	2回 1回 50%	2回
3						

成果	今後の職域連携の方向性を整理し、より青壮年期の課題解決のための取組として、健康づくり地域職域連携協議会を発展的解消として、R3年度より新しい取組を実施していくこととなった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	健康増進計画策定時に壮年期の課題が多いことがわかり、その解決に向けた取組は拡充していくべきと考えている。今後は、企業の健康経営について支援できる体制づくりを強化し、地域と職域の課題の共有を図り、課題解決のために、連携した取組を実施していく。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020115

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業	15	若者健康診査			知守	政策的	
事業概要	健康増進法、第2次健康増進計画に基づき、実施する。第2次健康増進計画の策定により明らかとなった本市の健康課題は、青壮年期世代からの健康づくりに取り組むことが大切なものが多くみられた。そこで、従来、実施していた女性の健康診査を、対象者に男性を加え、健診を受診できる機会を提供する。また、健診を受診することで、生活習慣病予防に向けて、自分の生活習慣の見直しのきっかけとする。				対象	他の制度(職場健診等)で受診する機会のない18～39歳の市民		
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診		
					意図	定期的な健康づくりの習慣づけ及び疾病を早期に発見し適正な医療につなぐ		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	4千円	消耗品費	10千円
					印刷製本費	66千円	印刷製本費	66千円
					通信運搬費	3千円	通信運搬費	4千円
					健康診査委託料	257千円	健康診査委託料	817千円
	合計						330千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				受益者負担金	65千円	受益者負担金	239千円
	一般財源					265千円		658千円
合計						330千円		897千円
人工数	人件費				0.06人	348千円		
総経費						678千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	集団健診の実施回数	活動			12回	12回
					9回	
					75%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動			24か所	24か所
					30か所	
					125%	
3	健康診査受診者数	成果			125人	135人
					50人	
					40%	

成果	特定健診に至るまでの18～39歳までの若者で他の機会を受診する機会がない方に対し、性別に関係なく健康診査を受診できる機会を提供できた。また、他のがん検診は受診者数が軒並み減少している中、本健診については、R元年度(女性の健康診査)45人に対し、R2年度は50人(男性5人、女性45人)と男性の人数分が増加している。					
R4年度に向けた課題及び改善策	目標としている受診者数には及ばず、更なる周知が必要と考える。特に職域への情報提供の取組の中でPRをしていきたい。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 106020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	予防接種事業	3	風しん対策事業			知守	政策的	
事業概要	国においては、昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査及びその検査結果が陰性の人への予防接種を全国的に緊急に行う、感染拡大防止対策を講ずることとした。風しんは妊娠中の女性が感染すると、子どもに「先天性風しん症候群」を生じる恐れがあることから、安心して子育てができる環境づくりの一端として実施する。				対象	① S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 ② ①のうち風しん抗体検査をして結果が陰性の人		
					手段	①の人に風しんの抗体検査・予防接種のクーポンを送付する。②の人は風しんの予防接種をする。		
					意図	対象者の免疫水準の向上		

事業期間	R1 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳			消耗品費	451千円	消耗品費	235千円	消耗品費	297千円
			通信運搬費	269千円	通信運搬費	527千円	通信運搬費	405千円
			手数料	267千円	手数料	340千円	手数料	75千円
			システム改修委託料	950千円				
			抗体検査委託料	4,172千円	抗体検査委託料	5,042千円	抗体検査委託料	1,092千円
			予防接種委託料	2,179千円	予防接種委託料	2,624千円	予防接種委託料	492千円
合計			8,288千円		8,768千円		2,361千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		10/10, 1/2	4,274千円	1/2	2,919千円	1/2	922千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,014千円		5,849千円		1,439千円
合計			8,288千円		8,768千円		2,361千円	
人工数 人件費			0.10人	578千円	0.13人	401千円		
総経費			8,866千円		9,169千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	クーポン発送者の抗体検査の受検率(%)	活動		51.2%	51.2	51.2
				23.7%	24.8	
				46.2%	48.4%	
2	抗体検査陰性者の予防接種受検率(%)	活動		100%	100%	100%
				84.6	80.1	
				84.6%	80.1%	
3						

成果	抗体保有率が低い人に、予防接種を打つ機会を提供した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	抗体検査の受検率が低いため、より一層の周知を行う必要がある。また、抗体検査の陰性者が確実に予防接種を受けるような周知が必要。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	事務事業番号	106020204
------------	-------	-------	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	予防接種事業	4	成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業			知守	政策的
事業概要	成人用肺炎球菌予防接種は、平成26年度10月より定期予防接種とされ、当初は時限措置であったが、今年度から平成35年度まで延長されることとなった。スマイルエイジング(知守)を進めていくうえで、予防接種は重要な要素であり、本市の死因第3位である肺炎の罹患率を低下させるためにも勧奨等を強化し、3年計画で県内一位の接種率を目指す。					対象	予防接種法施行令の規定者
						手段	1年目は勧奨はがきを送付し、2年目以降は再勧奨や積極的なPRを行う。
						意図	周知を強化することにより、肺炎の死亡者数を減らす

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			通信運搬費	183千円	通信運搬費	196千円	通信運搬費	189千円
							消耗品費	4千円
	合計			183千円		196千円		193千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			183千円		196千円		193千円
合計			183千円		196千円		193千円	
人工数			0.05人		0.26人			
人件費			87千円		802千円			
総経費			270千円		998千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	勧奨対象者の肺炎球菌の接種率(%)	活動		45%	52	60
				29.9%	34.5%	
				66.4%	66.3%	
2	勧奨はがきの送付件数	活動		2,900件	4,500	4,500
				2,904件	3,056件	
				100.1%	67.9%	
3						

成果	成人用肺炎球菌予防接種を受けていない人に勧奨することで、予防接種の対象者であることを周知することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染状況の影響もあり、なかなか受診率が伸びなかった。勧奨を行う時期と更に勧奨を行う必要性について検討が必要。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 106020205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	予防接種事業	5	定期予防接種事業(ロタワクチン)				義務的	
事業概要	令和元年10月2日に開催された第15回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、ロタウイルスワクチンの定期接種化の方針について了承された。また、令和2年1月17日には政令等の改正が行われた。定期接種としてかかりつけ医で接種できるよう県医師会等と委託契約し、広域で個別に実施する。年度途中の追加となるため、小児科へのポスターの掲示や保健師の新生児訪問や電話の際に接種確認を行う。接種開始日:令和2年10月1日				対象	予防接種法施行令の規定者(令和2年8月1日以降に生まれた者)		
					手段	医療機関と委託契約し実施		
					意図	免疫水準の維持、接種機会の安定的な確保		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	7千円	予防接種委託料	14,260千円
					予防接種委託料	6,058千円		
	合計					6,065千円		14,260千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					6,065千円		14,260千円
合計					6,065千円		14,260千円	
人工数					0.04人	232千円		
総経費						6,297千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ロタワクチン接種率(1回目)	活動			95%	95%
					98.3%	
					103.5%	
2						
3						

成果	令和2年8月以降に出生した児が対象で、令和2年10月から接種がスタートした。対象児には、出生届の際にチラシを入れ、予診票を同封するなど周知に努め、市内小児科にも依頼しポスターの掲示等を実施した。接種率は目標を達成できている。					
R4年度に向けた課題及び改善策	他のA類予防接種と同様に接種勧奨を継続する。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	システム改修については、令和3年度に実施する					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	救急医療体制充実事業	3	AED管理事業			知守	政策的	
事業概要	平成21年度AEDを市民の安心安全を図り不測の事態に備えるため公共施設に設置した。なお、次回更新の令和3年度の入札時に、他課が管理しているもので10月末までで契約満了するAEDについても合わせて入札する。				対象	市公共施設に設置しているAED		
					手段	本体等全てでリース対応(60月毎契約)する		
					意図	AEDの適正管理により市民生活の安心安全を確保する		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
	機械器具借上料	1,306千円		機械器具借上料	1,307千円	機械器具借上料	1,307千円		機械器具借上料	777千円
									機械器具借上料(更新分)	1,782千円
	合計	1,306千円		1,307千円		1,307千円		1,307千円		2,559千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,306千円		1,307千円		1,307千円		1,307千円		2,559千円
合計	1,306千円		1,307千円		1,307千円		1,307千円		2,559千円	
人工数	0.05人		0.05人		0.01人		58千円			
総経費	1,595千円		1,596千円		1,365千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	設置箇所数	活動	56箇所	56箇所	56箇所	71箇所
			56箇所	56箇所	56箇所	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	市民の安心安全のため、市内公共施設にAEDを設置しており、適正に管理、運用を行っている。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	救急医療体制充実事業	4	#7119(救急安心センター事業)			知守	政策的
事業概要	住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがよいのか迷うことがある。そういうときに#7119の電話相談窓口があると、専門家からアドバイスを受けることができ、住民の安心にもつながり、また不急の救急車の出動を抑制することができる。				対象	急病または、けがをした市民	
					手段	負担金を支出する	
					意図	潜在的な重症者を発見し救護するとともに、市民の安心感を確保する。	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			救急安心センター事業負担金	317千円	救急安心センター事業負担金	860千円	救急安心センター事業負担金	1,075千円
	合計				317千円		860千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				317千円		860千円	
合計				317千円		860千円		1,075千円
人工数			0.07人	404千円	0.03人	174千円		
総経費				721千円		1,034千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	#7119電話窓口の利用件数	活動		随時 61件 -	随時 414件 -	随時
2						
3						

成果	急な発熱等になった時、看護師等の専門家からのアドバイスを受けることができ、市民の安心・安全につながっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	本市では平日夜間診療等が行われていない時間帯等には、救急安心センターに問合せをしていただくようになっていることから、市民に周知していく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	運用開始:令和元年7月1日				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	地域医療推進事業	2	二次救急医療体制支援事業(サポート病院分)			知守	政策的
事業概要	宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関においては、輪番制で救急患者を受け入れているが、輪番病院が受けられない場合に患者を受け入れるサポート病院についても費用が発生しているので、前年度実績に応じて補助金を支出する。				対象	輪番病院をサポートする医療機関	
					手段	サポート病院の前年度にかかった経費を各市の人口割で負担する。	
					意図	広域での二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,324千円	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,230千円	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,319千円
	合計				1,324千円		1,230千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				1,324千円		1,230千円	
合計				1,324千円		1,230千円		1,319千円
人工数			0.05人	289千円	0.03人	174千円		
総経費				1,613千円		1,404千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	補助金を支出する協力医療機関数	活動		12箇所 12箇所 100%	12箇所 12箇所 100%	12箇所
2						
3						

成果	救急時には、サポート病院も含めて対応してもらっているため、患者の搬送・受入体制が出来ている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	市民が緊急時に医療機関に受診できるように体制づくりを確保していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	地域医療推進事業	4	地域医療整備支援事業(准看護学院運営費の補助事業)			政策的	
	市内医療機関における看護師不足を補うために、准看護師を養成している医師会に対し准看護学院の運営費を補助する。				対象	厚狭准看護学院		
					手段	運営費の一部を補助する		
意図					准看護師を養成することで地域医療の充実に資する			

事業期間	H29以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	准看護学院補助金	1,500千円	准看護学院補助金	1,500千円	准看護学院補助金	1,500千円				
	合計	1,500千円		1,500千円		1,500千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	サポート寄附金	690千円	サポート寄附金	690千円	サポート寄附金	690千円			
	一般財源		810千円		810千円		810千円			
合計		1,500千円		1,500千円		1,500千円				
人工数	0.05人	289千円	0.05人	289千円	0.04人	232千円				
総経費		1,789千円		1,789千円		1,732千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	支援学院数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	
			1箇所	1箇所	1箇所	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	准看護学院については、地域医療の担い手である准看護師を養成している施設であり、地域医療の一翼を担っている。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項	宇部看護専門学校との統合により、令和3年3月31日をもって厚狭准看護学院は閉校				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	地域医療推進事業	6	公的病院支援事業			政策的
	公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、助成金を交付し財政的支援を行う。				対象	小野田赤十字病院	
					手段	財政的支援を行う	
				意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	公的病院支援事業補助金	7,500千円	公的病院支援事業補助金	7,500千円	公的病院支援事業補助金	7,500千円	公的病院支援事業補助金	7,500千円		
	合計	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円
合計	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円	
人工数	0.10人	578千円	0.10人	578千円	0.03人	174千円				
総経費	8,078千円		8,078千円		7,674千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	支援施設数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			1箇所	1箇所	1箇所	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	小野田赤十字病院は、二次医療のサポート病院も実施しており、地域医療の安定につながっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の感染症対策にも寄与しており、地域医療安定のため、経営状況等を勘案しながら財政的支援を行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	地域医療推進事業	7	産科医等確保支援事業			政策的	
	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。				対象	市民病院、山口労災病院		
					手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する		
意図					財政的支援により産科医不足の解消を図る			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	産科医分娩手当補助金	3,180千円	産科医分娩手当補助金	3,050千円	産科医分娩手当補助金	2,930千円	産科医分娩手当補助金	3,400千円		
	合計	3,180千円		3,050千円		2,930千円		3,400千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	1/3	1,060千円	1/3	1,016千円	1/3	976千円	1/3	1,133千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,120千円		2,034千円		1,954千円		2,267千円	
合計		3,180千円		3,050千円		2,930千円		3,400千円		
人工数	0.05人	289千円	0.05人	289千円	0.05人	290千円				
総経費		3,469千円		3,339千円		3,220千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	申請施設数	活動	随時	随時	随時	随時
			1箇所	1箇所	2箇所	
			-	-	-	
2	市民病院での対象分娩数	活動	随時	随時	随時	随時
			305件	318件	293件	
			-	-	-	
3						

成果	分娩手当を補助することで産科医の処遇改善等を図ることが出来た。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き、産科医の処遇改善や確保を図る				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域医療推進事業	10	地域外来・検査センター設置事業				政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の検査体制について、迅速に検査を受けることが出来るように、山口県からの委託により地域外来・検査センターを設置し運営するものである。 地域外来・検査センターでは、市登録医療機関からの検査予約受付、検体の回収、検査機関への検体搬送、検査結果の関係機関への報告等を行う。				対象	市登録医療機関で新型コロナウイルス感染症の検査が必要とされた人		
					手段	市登録医療機関、検査機関と連携し検査を実施		
					意図	新型コロナウイルス感染症防止のため、迅速な検査体制を確保する。		

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	307千円	消耗品費	11,820千円
					燃料費	28千円	燃料費	120千円
					通信運搬費	16千円	通信運搬費	48千円
					検査委託料	1,327千円	検査委託料	73,440千円
					庁用器具費	146千円	庁用器具費	250千円
					給料(会計年度)	856千円	機械器具費	500千円
					その他	293千円		
合計					2,973千円		86,178千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金				10/10	1,989千円	10/10	14,178千円
	地方債							
	その他				検査検体搬送料	984千円	検査検体搬送料	72,000千円
	一般財源							
合計					2,973千円		86,178千円	
人工数	人件費				1.60人	5,750千円		
総経費						8,723千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	センター設置箇所数	成果			1箇所 1箇所 100%	1箇所
2	市登録医療機関	活動			37機関 15機関 40.5%	37機関
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者について、迅速に検査を受け結果が出ることにより、その後の対応につなげることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	設置開始:令和2年10月5日 検査件数:164件					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010211

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	地域医療推進事業	11	新型コロナウイルスワクチン接種事業			知守	政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、新型コロナウイルスワクチン接種を受けることができる体制整備を行う。 国が示す接種順位に基づき、接種券等の発送を行い、予約受付、接種できる医療機関の確保を行い、市民がワクチン接種を行えるようにする。					対象	接種対象者
						手段	対象者にクーポン券を送付する
						意図	新型コロナウイルスワクチンを迅速に接種できるようにする

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	860千円		
					システム改修委託料	2,376千円		
					コールセンター業務委託料	7,076千円		
					機械器具借上料	218千円		
					備品購入費	1,228千円		
					職員手当	1,068千円		
	合計						12,826千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	12,826千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						12,826千円		
人工数					1.40人	8,119千円		
総経費						20,945千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ワクチン接種クーポン券発送(枚数)	活動			随時 0 -	随時
2						
3						

成果	新型コロナウイルスワクチン接種の予約開始に向けて、コールセンター業務の体制を整え、クーポン券発送の準備及び必要な物品等を揃え接種開始に備えることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	国庫支出金:新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 繰越明許費:411,389千円(令和2年度→令和3年度)					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010212

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	地域医療推進事業	12	発熱外来設置事業				政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、地域医療体制を確保するため、急患診療所において山陽小野田市発熱外来を設置した。対象は中学生以上の発熱のある人で、診察は月曜日から土曜日の12時30分から14時30分の2時間行う。				対象	市内在住の中学生以上で発熱のある人	
					手段	発熱外来を設置し、運営する	
					意図	新型コロナウイルス感染症対策として、発熱がある人を集約して診察することで地域医療体制を確保する。	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	345千円		
					通信運搬費	5千円		
					発熱外来委託料	1,506千円		
					備品購入費	104千円		
	合計					1,960千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				地方創生臨時交付金	1,000千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					960千円		
合計					1,960千円			
人工数	人件費				0.40人	2,320千円		
総経費						4,280千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	発熱外来設置数	成果			1 1 100%	
2						
3						

成果	国内全体に新型コロナウイルス感染症の感染者が急増している状況において、発熱外来を設置することで、集中して患者の診察をすることで地域医療体制の維持を図るとともに、市民が安心して受診することができる体制を整えることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	開設期間:令和2年5月18日～6月20日 国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					